

## 別紙資料集

別紙 1	国立大学法人等の財務諸表の概要	1
別紙 2-1	前年度実績からの主な増減要因 (86 国立大学法人)	6
別紙 2-2	前年度実績からの主な増減要因 (4 大学共同利用機関法人)	8
別紙 3-1	予算・決算の主な増減要因 (86 国立大学法人)	9
別紙 3-2	予算・決算の主な増減要因 (4 大学共同利用機関法人)	12
別紙 4	剰余金の繰越承認について	14
別紙 5-1	財務指標の適用 (例) (86 国立大学法人)	17
別紙 5-2	財務指標の適用 (例) (4 大学共同利用機関法人)	23
別紙 6	附属病院セグメント情報	25
別紙 7	附属病院セグメントにおける収支の状況	26
別紙 8	各種会計の特徴について	27
別紙 9	国立大学法人に特徴的な会計の取扱いについて	29
別添	国立大学法人の会計について	

## 国立大学法人等の財務諸表の概要

## 貸借対照表の概要（90国立大学法人等）

平成27年3月31日現在

(単位：億円)

資産の部	86国立大学法人	4大学共同利用機 関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
固定資産					
土地	47,793	1,264	49,057	(19)	(0.0%)
建物	42,826	1,831	44,658	(1,387)	(5.3%)
減価償却累計額等(※1)	▲ 16,264	▲ 751	▲ 17,015		
構築物	3,116	373	3,489	(79)	(4.5%)
減価償却累計額等	▲ 1,515	▲ 120	▲ 1,636		
工具器具備品	21,595	2,941	24,536	(▲ 392)	(▲ 5.3%)
減価償却累計額等	▲ 15,420	▲ 2,108	▲ 17,529		
図書	4,794	221	5,016	(16)	(0.3%)
建設仮勘定	1,047	405	1,453	(▲ 675)	(▲ 31.7%)
特許権(※2)	113	2	115	(0)	(0.2%)
投資有価証券	956	0	957	(▲ 2)	(▲ 0.3%)
その他	787	303	1,091	(80)	(8.0%)
流動資産					
現金及び預金	6,783	307	7,090	(▲ 999)	(▲ 12.4%)
未収附属病院収入	1,895	-	1,895	(90)	(5.1%)
徴収不能引当金	▲ 28	-	▲ 28		
有価証券	1,266	3	1,269	(▲ 101)	(▲ 7.4%)
医薬品及び診療材料	160	-	160	(▲ 5)	(▲ 3.4%)
その他	624	25	650	(▲ 186)	(▲ 22.3%)
<b>合計</b>	<b>100,533</b>	<b>4,699</b>	<b>105,232</b>	<b>(▲ 690)</b>	<b>(▲ 0.7%)</b>

注) 金額は単位未満切捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 減価償却累計額等には、減損損失累計額を含む。

(※2) 特許権には、特許権仮勘定を含む。

(※3) センター債務負担金は、旧国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、各国立大学法人が債務を負担することとされた相当額である。

(※4) 長期未払金には、長期リース債務及び長期PFI債務を含む。

(※5) 前受受託研究費等には、前受受託事業費等を含む。

(※6) 一年以内返済予定長期借入金等は、センター債務負担金及び長期借入金にかかる平成27年度中の償還予定額等である。

(※7) 損益外減価償却累計額等には、損益外減損損失累計額、損益外有価証券損益累計額及び損益外利息費用累計額を含む。なお、損益外減価償却累計額は、国から出資又は承継され、資本金を構成する資産等のうち、講堂、研究棟等、その使用に伴い、直接の使用料収入が見込まれないものに関する減価償却の累計額である。

(※8) 前中期目標期間繰越積立金は、第1期中期目標期間(平成16～21年度)から繰越しの積立金である(法人に現金等がない額(2,306億円)が含まれる。)

(※9) 法人に現金等が残っているものではない。

(※10) 純資産の部のその他は、民間出えん金及びその他有価証券評価差額金である。

なお、民間出えん金は、寄附金のうち中期計画等に記載して計画的に受け入れた建物等のことである。

負債の部	86国立大学法人	4大学共同利用機 関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
<b>固定負債</b>					
資産見返負債	12,129	1,215	13,345	(▲ 282)	(▲ 2.1%)
センター債務負担金(※3)	2,426	-	2,426	(▲ 434)	(▲ 15.2%)
長期借入金	5,023	130	5,154	(174)	(3.5%)
長期未払金(※4)	1,381	55	1,437	(▲ 88)	(▲ 5.8%)
その他	306	6	312	(24)	(8.4%)
<b>流動負債</b>					
運営費交付金債務	765	44	810	(▲ 476)	(▲ 37.0%)
寄附金債務	2,622	16	2,639	(52)	(2.0%)
前受受託研究費等(※5)	513	7	521	(33)	(6.9%)
一年以内返済予定長期借入金等(※6)	880	26	906	(59)	(7.0%)
未払金	4,249	235	4,484	(▲ 784)	(▲ 14.9%)
リース債務・PFI債務	367	28	395	(1)	(0.3%)
その他	707	23	730	(▲ 48)	(▲ 6.2%)
<b>合計</b>	<b>31,374</b>	<b>1,788</b>	<b>33,163</b>	<b>(▲ 1,769)</b>	<b>(▲ 5.1%)</b>

純資産の部					
資本金	59,647	1,862	61,509	(▲ 11)	(▲ 0.0%)
資本剰余金	19,637	2,266	21,903	(943)	(18.3%)
損益外減価償却累計額等(※7)	▲ 14,529	▲ 1,269	▲ 15,799		
<b>利益剰余金</b>					
前中期目標期間繰越積立金(※8)	2,323	23	2,346	(▲ 42)	(▲ 1.8%)
目的積立金	267	9	276	(▲ 71)	(▲ 20.5%)
積立金(※9)	1,409	16	1,426	(299)	(26.6%)
当期未処分利益	244	2	246	(▲ 38)	(▲ 13.5%)
その他(※10)	158	-	158	(0)	(▲ 0.2%)
<b>合計</b>	<b>69,158</b>	<b>2,910</b>	<b>72,069</b>	<b>(1,079)</b>	<b>(1.5%)</b>

## 損益計算書の概要（90国立大学法人等）

平成26年4月1日～平成27年3月31日

（単位：億円）

経常費用	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計	(対前年度比 増減額)	(対前年度比 増減率)
業務費					
教育経費	1,828	3	1,832	(21)	(1.2%)
研究経費	2,880	569	3,449	(▲ 15)	(▲ 0.5%)
診療経費	6,665	-	6,665	(278)	(4.4%)
教育研究支援経費	639	63	702	(15)	(2.3%)
受託研究費等	2,019	47	2,067	(228)	(12.4%)
役員人件費	106	3	110	(9)	(9.8%)
教員人件費	7,972	192	8,165	(529)	(6.9%)
職員人件費	6,170	112	6,283	(338)	(5.7%)
一般管理費	882	55	937	(26)	(2.9%)
財務費用	159	4	164	(▲ 25)	(▲ 13.3%)
その他	23	0	23	(8)	(55.7%)
経常費用合計	29,349	1,054	30,403	(1,416)	(4.9%)
経常収益					
運営費交付金収益	10,069	758	10,828	(868)	(8.7%)
学生納付金収益	3,407	-	3,407	(16)	(0.5%)
附属病院収益	9,939	-	9,939	(272)	(2.8%)
受託研究等収益等(※1)	2,197	51	2,249	(274)	(13.9%)
寄附金収益	680	4	684	(17)	(2.6%)
資産見返負債戻入	1,428	177	1,606	(133)	(9.0%)
施設費収益	217	4	222	(1)	(0.5%)
補助金等収益	973	24	997	(▲ 163)	(▲ 14.1%)
研究関連収益(※2)	334	5	340	(▲ 39)	(▲ 10.4%)
財務収益	19	0	19	(▲ 3)	(▲ 13.4%)
その他	377	28	406	(22)	(5.8%)
経常収益合計	29,645	1,056	30,702	(1,399)	(4.8%)
<u>経常利益</u>	296	2	298	(▲ 17)	(▲ 5.5%)
臨時損失(※3)	141	11	153	(0)	(0.5%)
臨時利益(※4)	75	10	86	(▲ 12)	(▲ 12.6%)
<u>当期純利益</u>	230	0	231	(▲ 30)	(▲ 11.6%)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	-	0	(▲ 5)	(▲ 85.8%)
目的積立金取崩額	27	1	28	(0)	(▲ 1.1%)
<u>当期総利益</u>	259	2	261	(▲ 36)	(▲ 12.2%)

注) 金額は単位未満切捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 受託研究等収益等には、受託事業等収益を含む。

(※2) 研究関連収益は、科学研究費補助金等の競争的資金の間接経費による収益である。

(※3) 臨時損失は、固定資産除却損等である。

(※4) 臨時利益は、固定資産売却益、引当金戻入益等である。

## キャッシュ・フロー計算書の概要（90国立大学法人等）

平成26年4月1日～平成27年3月31日

（単位：億円）

	86国立大学法人	4大学共同利用機関法人	計	(対前年度比増減額)	(対前年度比増減率)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 10,287	▲ 456	▲ 10,743	(▲ 460)	(4.5%)
人件費支出	▲ 14,554	▲ 316	▲ 14,871	(▲ 700)	(4.9%)
その他の業務支出	▲ 880	▲ 59	▲ 939	(▲ 43)	(4.9%)
運営費交付金収入	10,276	871	11,147	(341)	(3.2%)
授業料収入	2,775	-	2,775	(▲ 1)	(▲ 0.0%)
入学金収入	441	-	441	(0)	(0.2%)
検定料収入	97	-	97	(▲ 1)	(▲ 1.3%)
附属病院収入	9,836	-	9,836	(217)	(2.3%)
受託研究等収入(※1)	2,220	55	2,276	(219)	(10.7%)
寄附金収入	729	3	732	(▲ 32)	(▲ 4.2%)
補助金等収入	1,599	32	1,632	(▲ 400)	(▲ 19.7%)
その他の業務収入	720	32	752	(▲ 51)	(▲ 6.4%)
その他	▲ 2	0	▲ 2	(▲ 10)	(▲ 124.0%)
小計	2,972	163	3,136	(▲ 921)	(▲ 22.7%)
国庫納付金の支払額	-	-	-	(-)	(-)
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,972</u>	<u>163</u>	<u>3,136</u>	(▲ 921)	(▲ 22.7%)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券の取得による支出	▲ 7,438	▲ 845	▲ 8,284	(1,359)	(▲ 14.1%)
有価証券の売却による収入	7,559	845	8,404	(▲ 1,498)	(▲ 15.1%)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 5,000	▲ 438	▲ 5,438	(▲ 335)	(6.6%)
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	53	2	56	(▲ 46)	(▲ 45.6%)
定期預金等への支出	▲ 10,364	▲ 218	▲ 10,582	(▲ 2,766)	(35.4%)
定期預金等の払戻による収入	10,570	228	10,798	(3,540)	(48.8%)
施設費による収入	1,932	151	2,084	(▲ 478)	(▲ 18.7%)
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 4	▲ 1	▲ 5	(17)	(▲ 75.3%)
資産除去債務の履行による支出	▲ 1	-	▲ 1	(0)	(29.7%)
その他投資活動による支出	▲ 277	0	▲ 277	(▲ 141)	(103.6%)
その他投資活動による収入	255	-	255	(118)	(86.3%)
小計	▲ 2,716	▲ 275	▲ 2,991	(▲ 231)	(8.4%)
利息及び配当金の受取額	19	0	20	(0)	(1.0%)
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 2,696</u>	<u>▲ 275</u>	<u>▲ 2,971</u>	(▲ 231)	(8.5%)
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
長期借入金等による収入	646	-	646	(15)	(2.4%)
長期借入金の返済による支出	▲ 365	▲ 26	▲ 391	(▲ 39)	(11.2%)
リース債務の返済による支出	▲ 432	▲ 53	▲ 486	(13)	(▲ 2.7%)
民間出えん金の受入による収入	-	-	-	(-)	(-)
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲ 461	-	▲ 461	(45)	(▲ 8.9%)
その他の財務支出	▲ 99	-	▲ 99	(▲ 17)	(21.0%)
その他の財務収入	17	-	17	(16)	(169,900.0%)
増資による収入	-	-	-	(0)	(-)
小計	▲ 695	▲ 80	▲ 775	(34)	(▲ 4.2%)
利息の支払額	▲ 162	▲ 5	▲ 168	(24)	(▲ 12.8%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 858</u>	<u>▲ 85</u>	<u>▲ 943</u>	(58)	(▲ 5.9%)
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	(0)	(▲ 198.1%)
<b>V 資金増加額（又は減少額）</b>	<u>▲ 582</u>	<u>▲ 197</u>	<u>▲ 779</u>	(▲ 1,095)	(▲ 347.2%)
<b>VI 資金期首残高</b>	<u>5,706</u>	<u>460</u>	<u>6,166</u>	(315)	(5.4%)
<b>VII 資金期末残高(※2)</b>	<u>5,124</u>	<u>262</u>	<u>5,386</u>	(▲ 779)	(▲ 12.6%)

注）金額は単位未満切捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 受託研究等収入には、受託事業等収入を含む。

(※2) 資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との不一致額1,702億円は、定期預金等による。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要（90国立大学法人等）

平成26年4月1日～平成27年3月31日

I 業務費用	86国立大学法人	4大学共同利用 機関法人	計
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	28,283	993	29,276
一般管理費	882	55	937
財務費用	159	4	164
雑損	23	0	23
臨時損失	141	11	153
小計	29,490	1,065	30,556
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	▲ 2,858	-	▲ 2,858
入学金収益	▲ 451	-	▲ 451
検定料収益	▲ 98	-	▲ 98
附属病院収益	▲ 9,939	-	▲ 9,939
受託研究等収益	▲ 2,197	▲ 51	▲ 2,249
寄附金収益	▲ 680	▲ 4	▲ 684
その他収益	▲ 901	▲ 34	▲ 936
臨時利益	▲ 38	▲ 1	▲ 39
小計	▲ 17,165	▲ 92	▲ 17,257
業務費用合計	12,325	973	13,298
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	1,345	145	1,490
損益外固定資産除却相当額	▲ 1	-	▲ 1
損益外減価償却等相当額合計	1,344	145	1,489
III 損益外減損損失相当額	14	-	14
IV 損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-
V 損益外有価証券損益累計額(その他)	0	-	0
VI 損益外利息費用相当額	0	0	0
VII 損益外除売却差額相当額	20	1	22
VIII 引当外賞与増加見積額	17	0	18
IX 引当外退職給付増加見積額	▲ 447	▲ 12	▲ 459
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	43	3	46
政府出資の機会費用(※)	250	11	261
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	0	-	0
機会費用合計	293	14	308
XI (控除) 国庫納付額	-	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,570	1,124	14,694

注) 金額は単位未満切捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※) 政府出資の機会費用は、期末時点での10年利付国債の利回り(0.395%)を参考に算定している。

## 前年度実績からの主な増減要因（86 国立大学法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、表示科目ごとに前年度実績と比較したものである。

## ○ 経常費用：2兆9349億円（対前年度比5.0%増、1,396億円増）

## ＜主な増要因＞

- ① 教員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・514億円（6.9%増、7,972億円）  
※ 国家公務員の給与の臨時特例を踏まえた給与の減額支給の終了に伴う増
- ② 職員人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・325億円（5.6%増、6,170億円）  
※ 国家公務員の給与の臨時特例を踏まえた給与の減額支給の終了に伴う増
- ③ 診療経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・278億円（4.4%増、6,665億円）  
※ 増収に伴う増、消費増税による増、再開発等に伴う費用の増
- ④ 受託研究費等・・・・・・・・・・・・・・・・・・237億円（13.3%増、2,019億円）  
※ 受託研究費の獲得額の増

## ○ 経常収益：2兆9,645億円（対前年度比4.9%増、1,382億円増）

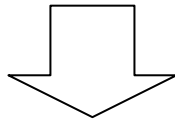
## ＜主な増要因＞

- ⑤ 運営費交付金収益・・・・・・・・・・・・・・・・846億円（9.2%増、1兆69億円）  
※ 国家公務員の給与の臨時特例を踏まえた給与の減額支給の終了に伴う増、  
前年度からの繰越額の執行に伴う増
- ⑥ 受託研究等収益・・・・・・・・・・・・・・・・284億円（14.9%増、2,197億円）  
※ 受託研究費の獲得額の増加に伴う増
- ⑦ 附属病院収益・・・・・・・・・・・・・・・・272億円（2.8%増、9,939億円）  
※ 診療単価及び患者数の増加並びに稼働率の上昇に伴う増

## ＜主な減要因＞

- ⑧ 補助金等収益・・・・・・・・・・・・・・・・▲159億円（14.1%減、973億円）  
※ 受入額の減少に伴う減

- 臨時損失：141 億円（対前年度比 3.8%増、5 億円増）  
※ PCB 処理費用などの増加に伴う増
- 臨時利益：75 億円（対前年度比 7.8%減、6 億円減）  
※ 災害復旧事業実施及び物件移転等補償費の受入れに伴う増
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額：0 億円（対前年度比 5 億円減）
- 目的積立金取崩額：27 億円（対前年度比 1 億円減）



- 当期総利益：259 億円（対前年度比 11.0%減、32 億円減）  
※ 前年度と比較して費用の伸びが収益の伸びを上回ったことによる。



## 前年度実績からの主な増減要因（4大学共同利用機関法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、表示科目ごとに前年度実績と比較したものである。

## ○ 経常費用： 1,054億円（対前年度比 2.0%増、20億円増）

<主な増要因>

- ① 教員人件費・・・・・・・・・・・・・14億円（ 8.0%増、192億円）  
 ※ 給与臨時特例法による給与減額措置終了による増
- ② 職員人件費・・・・・・・・・・・・・13億円（ 13.2%増、112億円）  
 ※ 給与臨時特例法による給与減額措置終了による増
- ③ 共同利用・共同研究費・・・・・・・・・・・・・11億円（ 2.4%増、489億円）  
 ※ 光熱水料の増、共同利用・共同研究に要する固定資産に係る減価償却費の増

<主な減要因>

- ④ 研究経費・・・・・・・・・・・・・▲9億円（ 10.7%減、79億円）  
 ※ 補助金等の受入額の減

## ○ 経常収益： 1,056億円（対前年度比 1.6%増、16億円増）

<主な増要因>

- ⑤ 運営費交付金収益・・・・・・・・・・・・・21億円（ 2.9%増、758億円）  
 ※ 運営費交付金を財源とする資産取得減等による収益化の増
- ⑥ 資産見返負債戻入・・・・・・・・・・・・・7億円（ 4.2%増、177億円）  
 ※ 資産の取得等に伴う減価償却費の増

<主な減要因>

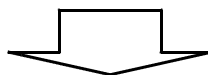
- ⑦ 受託研究等収益・・・・・・・・・・・・・▲8億円（ 14.7%減、48億円）  
 ※ 受託研究費の受入額の減

## ○ 臨時損失： 11億円（対前年度比 26.9%減、4億円減）

※ 災害損失の減、固定資産除却損の減

## ○ 臨時利益： 10億円（対前年度比 36.3%減、5億円減）

※ 見合いの運営費交付金収益の減、資産見返負債戻入の減



## ○ 当期総利益： 2億円（対前年度比 68.4%減、4億円減）

※ 外部資金の受入額の減や、人件費の増により、前年度と比較して費用の伸びが収益の伸びを上回ったことによる。

（注）運営費交付金、授業料、寄附金及び補助金等を財源として固定資産を取得した場合、相当額について、資産見返勘定に振替し、当該資産の減価償却時に資産見返勘定を同額取り崩し収益化することで、費用収益を均衡させる仕組みとしている。

## 予算・決算の主な増減要因（86 国立大学法人合計）

収益の増、費用の節減の要因について、各国立大学法人の予算と対比したものである。

○ **予算策定後の要因によるもの** . . . . . ▲55 億 42 百万円

<主な収益の増、費用の節減の要因>

① 受託研究等収益の増 . . . . . 354 億 69 百万円

② 一般管理費の節減 . . . . . ▲49 億 27 百万円

③ 授業料収益の増 . . . . . 25 億 29 百万円

<主な収益の減、費用の増の要因>

④ 人件費の増 . . . . . 437 億 33 百万円

⑤ 減価償却費の増 . . . . . 298 億 50 百万円

⑥ 人件費を除く診療経費と附属病院収益の増との差額 . . . . . ▲31 億 36 百万円

○ **予算策定時に想定された要因によるもの** . . . . . 314 億 84 百万円（※）

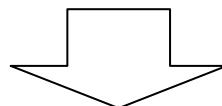
<主な収益の増、費用の節減の要因>

（ア）借入金元金返済額と減価償却費の差額等 . . . . . 314 億 48 百万円

国から承継した借入金の返済期間と当該借入金により取得した資産の耐用年数にタイムラグがあることなどにより、借入金返済額と減価償却費の差額等が剰余金の要因。

（イ）国から承継された診療機器等の資産見返物品受贈額戻入 . . . . . 36 百万円

国から承継した附属病院における診療機器等について、資産見返勘定を計上し、減価償却時に減価償却相当額の資産見返勘定を取り崩し収益化することで損益を均衡させる取扱いとしているが、当該機器は附属病院収益の獲得が予定されるため、その相当額が剰余金の要因。



**剰余金（当期総利益）259 億 42 百万円（86 国立大学法人合計）**

費用総額（臨時損失含む）2 兆 9490 億 78 百万円の約 0.9%

（※）附属病院収益が当初予定通り獲得できるとした場合の予算策定時に想定される構造的な利益相当額としての理論値。なお、構成要素である（ア）借入金返済額と減価償却費の差額等が、実際には 59 億 67 百万円減の 254 億 81 百万円となったことから、決算時における上記利益相当額は同額減の 255 億 17 百万円である。

## 1. 平成 26 事業年度財務諸表における剰余金発生要因の概況

平成 26 事業年度財務諸表における 86 国立大学法人の剰余金について、経常利益の合計は、296 億 35 百万円（経常費用 2 兆 9349 億 64 百万円の 1.0%）、当期総利益の合計は、259 億 42 百万円（費用総額（臨時損失含む）2 兆 9490 億 78 百万円の 0.9%）となった。

主な収益の増、費用の節減の要因について、各法人の予算と対比して分析する（以下、特に断らない限り、増減は、各法人の予算と比較しての数値）。

予算策定後の要因によるものとして、収益の増又は費用の節減に関する主な要因として、受託研究等収益が 354 億 69 百万円の増、一般管理費が 49 億 27 百万円の減などがある。収益の減又は費用の増の主な要因として、人件費が 437 億 33 百万円の増、減価償却費が 298 億 50 百万円の増である。

予算策定時に想定された要因によるものとして、法人の予算段階からの利益の要因として、附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費との差額等が 314 億 48 百万円、国から承継された診療機器等の減価償却費相当額が 36 百万円などの要因がある。

## 2. 平成 26 事業年度財務諸表における収益の増、費用の節減などの主な要因

### (1) 予算策定後の要因によるもの【▲55 億 42 百万円】

- ① 受託研究等収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 354 億 69 百万円  
経営努力による獲得額の増加によるもの。
- ② 一般管理費の節減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ▲49 億 27 百万円  
改修工事等に伴う修繕費が減少したものの。
- ③ 授業料収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25 億 29 百万円  
授業料を財源として取得した固定資産が減少したものの。
- ④ 人件費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 437 億 33 百万円  
外部資金の受入額の増加に伴う雇用の増加によるもの。
- ⑤ 減価償却費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 298 億 50 百万円  
外部資金による固定資産の取得の増加によるもの。
- ⑥ 人件費を除く診療経費と附属病院収益の増との差額・・・・・・・・ ▲31 億 36 百万円  
人件費を除く物件費について、附属病院収益が 327 億 79 百万円の増となる一方、それに伴い診療経費が 359 億 15 百万円の増となったことにより、差額 31 億 36 百万円が予算・決算差額の主な要因となっている。

(2) 予算策定時に想定された要因によるもの【314 億 84 百万円】

(ア) 附属病院に関する借入金償還額と減価償却費の差額等 . . . . . 314 億 48 百万円

国立大学法人の附属病院における建物や診療機器などについては、その大半を財政融資資金からの借入金により整備している。その返済は基本的には各法人の附属病院収益から行うこととなっている。

この借入金の返済期間が当該借入金で購入した建物等の耐用年数期間より短い場合、返済期間中における毎年度の元金返済額は、建物等の減価償却費の額を上回ることとなる。当該差額は、借入金の返済のため返済相当額の附属病院収益の獲得がなされるものの、減価償却費の額を超える部分であり、会計処理上の費用とはならないことから、利益相当額となる。

(イ) 国から承継された診療機器等の資産見返物品受贈額戻入 . . . . . 36 百万円

国から承継された物品については、国立大学法人会計基準によって、その相当額について資産見返勘定を立て当該物品の減価償却に際してその相当額を戻入することにより、減価償却費を損益計算書に反映させつつも、費用と収益を同額計上して利益又は損失の額に影響させない仕組みとしている。

国から承継された附属病院における診療機器等についても、同様の取扱いとしていることにより、資産見返勘定の戻入による収益に加え、診療機器等の使用により、減価償却費見合いの附属病院収益が獲得されることになる。

## 予算・決算の主な増減要因（4大学共同利用機関法人合計）

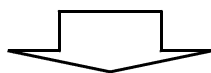
収益の増、費用の節減の要因について、各大学共同利用機関法人の予算と対比したものである。

### <主な収益の増、費用の節減の要因>

- ① 施設費収益の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3億75百万円
- ② 教育研究費の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ▲23億91百万円

### <主な収益の減、費用の増の要因>

- ③ 運営費交付金収益の減・・・・・・・・・・・・・・・・ ▲15億91百万円
- ④ 受託研究費等収益の減・・・・・・・・・・・・・・・・ ▲ 2億81百万円
- ⑤ 減価償却費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15億36百万円
- ⑥ 一般管理費の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4億82百万円



**剰余金（当期総利益）2億 1百万円（4大学共同利用機関法人合計）**

臨時損失含む費用総額1,065億円の約0.2%

### 1. 平成26事業年度財務諸表における剰余金発生要因の概況

平成26事業年度財務諸表における4大学共同利用機関法人の剰余金について、経常利益の合計は2億40百万円（経常費用1,054億の約0.2%）、当期総利益の合計は、2億1百万円（費用総額（臨時費用含む）1,065億円の約0.2%）となった。

主な収益の増、費用の節減の要因について、各法人の予算と対比して分析する（以下、特に断らない限り、増減は、各法人の予算と比較しての数値）。

収益の増又は費用の節減に関する主な要因として、施設費収益が3億75百万円の増、教育研究費が23億91百万円の減などがある。

収益の減又は費用の増の主な要因として、運営費交付金収益が15億91百万円の減、受託研究費等収益が2億81百万円の減、減価償却費が15億36百万円の増、一般管理費が4億82百万円の増などがある。

## 2. 平成26事業年度財務諸表における収益の増、費用の節減などの主な要因

### ①施設費収益の増 . . . . . 3億75百万円

補正予算による修繕費等の増加によるものである。

### ②教育研究費の減 . . . . . ▲23億91百万円

固定資産取得の増加に伴う当該年度の費用の減によるものである。

### ③運営費交付金収益の減 . . . . . ▲15億91百万円

固定資産取得の増加に伴う当該年度の収益額の減、運営費交付金債務を翌事業年度へ繰り越したことによる収益額の減によるものである。

### ④受託研究費等収益の減 . . . . . ▲ 2億81百万円

受託研究費等により購入された資産の減価償却費の減少に伴う、収益化の減によるものである。

### ⑤減価償却費の増 . . . . . 15億36百万円

固定資産取得の増加に伴い減価償却費が増加したものである。

### ⑥一般管理費の増 . . . . . 4億82百万円

保守費・修繕費等の増加のためである。

## 剰余金の繰越承認について

国立大学法人等は、財源措置及び国立大学法人会計基準により、病院の診療業務や受託研究等収益等の自己収入を除くと、基本的に、計画通りに業務を行えば損益が均衡する仕組みとされておりますが、国立大学法人等が計画に比して効果・効率的に事業を実施し、自己収入の増や費用の節減などにより当期総利益（剰余金）が生じた場合には、次年度以降に繰り越し中期計画に記載された剰余金の使途に充てることを可能とすることにより、業務運営のインセンティブを付与する仕組みとされております。

具体的には、当期総利益のうち、各国立大学法人等の裁量により事業の用に供することが可能な額を算定し、財務大臣と協議した上で、改めて文部科学大臣による承認を行い、それを受け、各国立大学法人等において当該額を目的積立金として計上します。当該目的積立金は、各国立大学法人が中期計画のもと、各々策定している目的積立金執行計画に基づき、次年度以降において教育研究の質の向上や施設設備の充実など定められた目的に沿って執行されることとなります。このため、各国立大学法人等は、一定の経営努力を行う計画のもとに予算策定し、実施段階においても、一層の自己収入の増収、採用時期の伸延、人員配置の見直し、契約の見直しによる業務経費の抑制など不断の経営努力を行っております。

国立大学法人等においては、剰余金の繰越承認の対象は、基本的に、当期総利益の範囲内で、当該年度に生じたフリー・キャッシュ相当額としております。

これは、借入金の償還財源を国立大学法人の附属病院収益等から拠出していることなどにより、当期総利益とフリー・キャッシュ相当額とに差異が生じることなどの影響を勘案したものです。

各法人別の詳細は、次のとおりです。

## 【法人別繰越承認額】

(単位：円)

	法人名	当期総利益(a)	「収入・支出決算額調書」 の「改収入-支出V」(b)	剰余金の繰越承認額(c)	差額(d=a-c)
1	北海道大学	630,744,791	0	0	630,744,791
2	北海道教育大学	2,244,948	2,474,969	2,244,948	0
3	室蘭工業大学	16,104,231	9,382,525	9,382,525	6,721,706
4	小樽商科大学	10,381,757	16,511,146	10,381,757	0
5	帯広畜産大学	28,895,690	83,470,423	28,895,690	0
6	旭川医科大学	▲ 1,132,991,408	0	0	0
7	北見工業大学	45,535,063	32,003,975	32,003,975	13,531,088
8	弘前大学	▲ 118,805,982	0	0	0
9	岩手大学	201,762,984	174,148,777	174,148,777	27,614,207
10	東北大学	3,611,359,115	388,624,029	388,624,029	3,222,735,086
11	宮城教育大学	95,378,932	91,618,793	91,618,793	3,760,139
12	秋田大学	▲ 810,580,145	0	0	0
13	山形大学	▲ 881,471,703	0	0	0
14	福島大学	▲ 176,670,506	0	0	0
15	茨城大学	51,104,515	332,972,325	51,104,515	0
16	筑波大学	▲ 116,709,575	0	0	0
17	筑波技術大学	6,968,494	0	0	6,968,494
18	宇都宮大学	180,031,806	188,275,389	180,031,806	0
19	群馬大学	1,010,847,522	18,000,457	18,000,457	992,847,065
20	埼玉大学	8,990,843	0	0	8,990,843
21	千葉大学	▲ 921,553,617	0	0	0
22	東京大学	3,550,012,478	0	0	3,550,012,478
23	東京医科歯科大学	1,744,652,972	0	0	1,744,652,972
24	東京外国語大学	649,712	16,015,254	649,712	0
25	東京学芸大学	57,661,959	19,218,462	19,218,462	38,443,497
26	東京農工大学	117,073,668	118,533,582	117,073,668	0
27	東京芸術大学	34,958,424	35,278,757	34,958,424	0
28	東京工業大学	94,176,285	46,633,576	46,633,576	47,542,709
29	東京海洋大学	22,661,789	81,126,698	22,661,789	0
30	お茶の水女子大学	52,571,455	39,893,919	39,893,919	12,677,536
31	電気通信大学	303,619	57,168,631	303,619	0
32	一橋大学	87,634,851	99,473,647	87,634,851	0
33	横浜国立大学	34,405,338	46,793,315	34,405,338	0
34	新潟大学	375,746,272	3,130,198	3,130,198	372,616,074
35	長岡技術科学大学	53,282,687	45,618,130	45,618,130	7,664,557
36	上越教育大学	15,914,451	14,833,922	14,833,922	1,080,529
37	富山大学	▲ 421,372,931	0	0	0
38	金沢大学	1,660,183,904	0	0	1,660,183,904
39	福井大学	808,421	79,830,985	808,421	0
40	山梨大学	604,486,572	80,211,025	80,211,025	524,275,547
41	信州大学	324,902,914	0	0	324,902,914
42	岐阜大学	547,706,097	0	0	547,706,097
43	静岡大学	39,804,546	49,503,755	39,804,546	0
44	浜松医科大学	449,670,562	37,574,136	37,574,136	412,096,426
45	名古屋大学	3,004,540,247	29,689,575	29,689,575	2,974,850,672
46	愛知教育大学	33,792,287	38,112,351	33,792,287	0
47	名古屋工業大学	▲ 14,185,849	0	0	0
48	豊橋技術科学大学	197,747,292	106,202,240	106,202,240	91,545,052
49	三重大学	▲ 422,113,820	0	0	0
50	滋賀大学	36,644,062	4,306,244	4,306,244	32,337,818
51	滋賀医科大学	▲ 483,635,913	0	0	0



	法人名	当期総利益(a)	「収入・支出決算額調書」 の「改収入-支出 V」(b)	剰余金の繰越承認額(c)	差額(d=a-c)
52	京都大学	2,337,264,714	361,054,341	361,054,341	1,976,210,373
53	京都教育大学	43,671	0	0	43,671
54	京都工芸繊維大学 (注5)	95,962,685	312,066,444	95,962,685	0
55	大阪大学	3,412,129,468	0	0	3,412,129,468
56	大阪教育大学	18,771,784	42,708,571	18,771,784	0
57	兵庫教育大学	26,009,431	30,130,450	26,009,431	0
58	神戸大学	▲ 824,623,743	0	0	0
59	奈良教育大学	5,760,357	6,791,115	5,760,357	0
60	奈良女子大学	76,545,414	66,827,796	66,827,796	9,717,618
61	和歌山大学	▲ 131,147,923	0	0	0
62	鳥取大学	1,141,681,091	101,002,034	101,002,034	1,040,679,057
63	島根大学	▲ 267,342,579	0	0	0
64	岡山大学	579,047,779	175,048,945	175,048,945	403,998,834
65	広島大学	▲ 896,710,759	0	0	0
66	山口大学	1,300,758,797	223,170,080	223,170,080	1,077,588,717
67	徳島大学	1,084,603,718	50,562,203	50,562,203	1,034,041,515
68	鳴門教育大学	22,370,218	32,234,883	22,370,218	0
69	香川大学	132,558,709	55,313,339	55,313,339	77,245,370
70	愛媛大学	503,808,291	0	0	503,808,291
71	高知大学	320,685,195	90,404,280	90,404,280	230,280,915
72	福岡教育大学	33,953,220	31,217,339	31,217,339	2,735,881
73	九州大学	1,532,678,991	413,436,768	413,436,768	1,119,242,223
74	九州工業大学	▲ 11,764,126	0	0	0
75	佐賀大学	643,429,017	0	0	643,429,017
76	長崎大学	▲ 405,252,791	0	0	0
77	熊本大学	1,074,365,667	0	0	1,074,365,667
78	大分大学	98,917,859	245,810	245,810	98,672,049
79	宮崎大学	366,160,415	134,936,997	134,936,997	231,223,418
80	鹿児島大学	▲ 798,163,750	0	0	0
81	鹿屋体育大学	22,417,779	13,194,199	13,194,199	9,223,580
82	琉球大学	416,467,077	26,936,600	26,936,600	389,530,477
83	政策研究大学院大学	82,696,185	131,661,277	82,696,185	0
84	総合研究大学院大学	54,833,191	49,438,829	49,438,829	5,394,362
85	北陸先端科学技術大学院大学	226,151,439	206,928,270	206,928,270	19,223,169
86	奈良先端科学技術大学院大学	13,551,357	37,794,658	13,551,357	0
小計		25,830,869,954	4,979,736,438	4,050,681,201	30,615,285,873
87	人間文化研究機構	223,830,052	204,745,847	204,745,847	19,084,205
88	自然科学研究機構	▲ 53,670,728	0	0	0
89	高エネルギー加速器研究機構	191,243,537	346,943	346,943	190,896,594
90	情報・システム研究機構	▲ 159,873,292	0	0	0
小計		201,529,569	205,092,790	205,092,790	209,980,799
合計		26,032,399,523	5,184,829,228	4,255,773,991	30,825,266,672

(注1) (b)は、決算報告書による収支差額のうち、用途が特定されていない現金等を示す。

(注2) (c)は、(b)のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額。

(注3) (a)が▲の場合、他の項目は全て0で表示。

(注4) (b)が▲の場合、(b)、(c)は0で表示。

(注5) 当期総利益は、前事業年度から繰り越した損失を埋めた後の額。

(参考：95,962,685 = 207,262,873 (当期総利益) - 111,300,188 (前期繰越欠損金))

## 財務指標の適用(例) (86国立大学法人)

財務分析上の分類(※1)	指標(※2)	貸借対照表						損益計算書						
		流動比率			未払金比率			人件費比率			一般管理費比率			
		25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	
Aグループ	北海道大学	99.3%	96.2%	▲3.1%	20.4%	17.7%	▲2.8%	52.7%	52.5%	▲0.2%	3.7%	4.4%	0.8%	
	東北大学	105.1%	106.3%	1.2%	33.4%	14.2%	▲19.2%	41.9%	43.2%	1.3%	2.8%	2.4%	▲0.4%	
	筑波大学	77.3%	81.0%	3.7%	13.5%	13.7%	0.2%	51.1%	52.1%	1.0%	3.1%	2.9%	▲0.1%	
	千葉大学	111.2%	104.5%	▲6.7%	26.8%	19.2%	▲7.6%	50.1%	49.7%	▲0.4%	2.1%	2.2%	0.1%	
	東京大学	117.1%	117.9%	0.8%	17.4%	18.3%	1.0%	43.1%	43.3%	0.3%	3.0%	2.8%	▲0.2%	
	新潟大学	102.5%	105.0%	2.5%	11.4%	12.3%	1.0%	49.1%	50.4%	1.2%	3.7%	3.1%	▲0.6%	
	名古屋大学	80.9%	80.4%	▲0.5%	16.5%	14.7%	▲1.8%	46.6%	47.9%	1.3%	2.7%	2.7%	0.0%	
	京都大学	124.4%	130.6%	6.2%	15.7%	16.0%	0.3%	43.7%	44.1%	0.4%	2.8%	2.4%	▲0.4%	
	大阪大学	118.3%	125.4%	7.1%	18.7%	17.0%	▲1.6%	44.4%	45.1%	0.7%	3.1%	3.0%	▲0.0%	
	神戸大学	82.9%	74.8%	▲8.0%	20.7%	16.5%	▲4.2%	52.1%	52.5%	0.4%	2.8%	2.8%	0.0%	
	岡山大学	96.4%	98.5%	2.1%	13.0%	9.8%	▲3.2%	50.6%	51.0%	0.4%	2.1%	2.1%	▲0.0%	
	広島大学	111.3%	111.8%	0.5%	11.0%	9.9%	▲1.1%	52.0%	53.5%	1.4%	3.5%	2.4%	▲1.1%	
	九州大学	87.9%	82.3%	▲5.5%	17.7%	20.2%	2.5%	47.1%	46.4%	▲0.6%	3.5%	3.5%	0.0%	
①Aグループ平均(13)		105.6%	106.2%	0.6%	18.7%	16.0%	▲2.8%	46.8%	47.3%	0.5%	3.0%	2.8%	▲0.2%	
Bグループ	室蘭工業大学	92.0%	75.3%	▲16.7%	24.6%	9.4%	▲15.2%	55.7%	58.4%	2.6%	4.9%	5.2%	0.4%	
	帯広畜産大学	101.7%	99.7%	▲2.0%	48.8%	41.6%	▲7.3%	52.1%	57.4%	5.3%	7.4%	6.2%	▲1.3%	
	北見工業大学	91.9%	90.1%	▲1.8%	27.1%	10.3%	▲16.8%	66.8%	66.4%	▲0.3%	6.5%	7.5%	0.9%	
	東京農工大学	81.4%	84.8%	3.5%	19.3%	18.3%	▲0.9%	53.8%	53.9%	0.0%	6.0%	5.8%	▲0.2%	
	東京工業大学	65.8%	72.2%	6.4%	15.5%	16.8%	1.3%	46.3%	49.1%	2.8%	5.1%	5.3%	0.2%	
	東京海洋大学	86.1%	87.7%	1.5%	27.6%	18.9%	▲8.7%	57.0%	55.7%	▲1.2%	3.1%	4.0%	0.9%	
	電気通信大学	85.9%	80.7%	▲5.2%	20.3%	9.3%	▲11.0%	56.6%	57.8%	1.2%	5.9%	5.2%	▲0.7%	
	長岡技術科学大学	92.2%	90.2%	▲2.1%	24.0%	22.1%	▲1.9%	51.7%	53.2%	1.5%	5.6%	5.8%	0.2%	
	名古屋工業大学	86.6%	87.7%	1.2%	24.9%	17.9%	▲7.0%	54.8%	56.9%	2.1%	5.6%	5.8%	0.2%	
	豊橋技術科学大学	92.4%	95.6%	3.2%	30.6%	11.1%	▲19.5%	50.0%	51.4%	1.4%	5.3%	5.0%	▲0.3%	
	京都工芸繊維大学	73.8%	77.6%	3.8%	16.3%	15.6%	▲0.7%	57.6%	62.2%	4.6%	6.4%	4.8%	▲1.5%	
九州工業大学	74.4%	69.6%	▲4.8%	18.0%	14.0%	▲4.0%	59.0%	58.6%	▲0.4%	6.3%	7.8%	1.5%		
鹿屋体育大学	100.3%	99.8%	▲0.6%	52.1%	43.1%	▲9.0%	61.9%	59.3%	▲2.7%	9.4%	7.2%	▲2.1%		
②Bグループ平均(13)		79.7%	80.6%	0.9%	21.5%	17.0%	▲4.4%	52.7%	54.5%	1.8%	5.5%	5.6%	0.1%	
Cグループ	小樽商科大学	89.3%	90.5%	1.2%	9.9%	10.5%	0.6%	65.7%	69.7%	4.0%	5.6%	5.2%	▲0.3%	
	福島大学	94.3%	95.0%	0.7%	24.0%	26.4%	2.4%	62.3%	60.1%	▲2.2%	4.8%	5.8%	1.0%	
	筑波技術大学	158.9%	176.5%	17.6%	14.8%	14.2%	▲0.7%	69.0%	72.5%	3.4%	7.3%	6.4%	▲1.0%	
	東京外国語大学	87.4%	86.2%	▲1.1%	9.2%	9.9%	0.8%	69.7%	72.4%	2.7%	7.9%	6.2%	▲1.7%	
	東京芸術大学	71.0%	69.0%	▲2.0%	31.6%	15.6%	▲16.0%	64.6%	64.2%	▲0.4%	4.9%	4.4%	▲0.5%	
	一橋大学	104.9%	64.1%	▲40.8%	13.7%	13.8%	0.1%	69.5%	70.7%	1.2%	7.9%	6.9%	▲1.0%	
	滋賀大学	90.8%	90.0%	▲0.8%	15.2%	17.9%	2.7%	79.4%	79.7%	0.2%	4.3%	4.5%	0.1%	
③Cグループ平均(7)		92.5%	79.4%	▲13.0%	18.1%	16.2%	▲1.9%	68.3%	69.0%	0.7%	6.2%	5.7%	▲0.5%	
Dグループ	旭川医科大学	71.2%	61.6%	▲9.6%	12.6%	16.4%	3.8%	41.7%	41.9%	0.2%	1.2%	1.0%	▲0.2%	
	東京医科歯科大学	101.4%	98.2%	▲3.2%	17.9%	14.0%	▲3.9%	42.6%	44.0%	1.4%	1.9%	1.9%	▲0.0%	
	浜松医科大学	124.6%	129.6%	5.0%	15.1%	12.9%	▲2.2%	42.2%	42.0%	▲0.1%	1.8%	2.3%	0.5%	
	滋賀医科大学	134.0%	141.8%	7.7%	15.1%	13.2%	▲1.9%	44.7%	45.0%	0.3%	2.3%	2.0%	▲0.3%	
④Dグループ平均(4)		107.4%	105.2%	▲2.1%	15.7%	14.1%	▲1.6%	42.8%	43.4%	0.6%	1.8%	1.8%	0.0%	
Eグループ	北海道教育大学	104.6%	102.2%	▲2.4%	17.2%	18.1%	0.9%	72.6%	73.8%	1.2%	4.1%	3.7%	▲0.4%	
	宮城教育大学	92.5%	99.8%	7.2%	11.7%	12.3%	0.6%	71.0%	75.2%	4.2%	4.8%	4.3%	▲0.4%	
	東京学芸大学	110.3%	97.5%	▲12.8%	16.8%	17.1%	0.4%	76.1%	77.6%	1.5%	3.3%	3.3%	0.0%	
	上越教育大学	91.2%	98.4%	7.2%	15.9%	13.2%	▲2.7%	68.8%	69.8%	1.0%	5.9%	5.7%	▲0.2%	
	愛知教育大学	92.3%	86.5%	▲5.7%	20.6%	16.5%	▲4.1%	78.5%	78.1%	▲0.4%	5.2%	5.2%	0.0%	
	京都教育大学	75.3%	78.6%	3.3%	16.5%	9.2%	▲7.4%	73.4%	79.5%	6.1%	2.3%	2.6%	0.3%	
	大阪教育大学	99.9%	100.2%	0.3%	20.8%	11.6%	▲9.2%	73.0%	74.7%	1.7%	3.0%	3.9%	0.8%	
	兵庫教育大学	86.3%	87.7%	1.5%	11.8%	8.3%	▲3.5%	62.7%	69.8%	7.1%	5.5%	6.0%	0.5%	
	奈良教育大学	92.0%	78.8%	▲13.2%	29.2%	12.1%	▲17.0%	72.1%	77.4%	5.3%	3.7%	4.9%	1.2%	
	鳴門教育大学	104.1%	105.9%	1.8%	11.5%	11.7%	0.2%	76.2%	76.7%	0.5%	4.6%	4.4%	▲0.2%	
	福岡教育大学	87.5%	78.2%	▲9.3%	22.4%	8.3%	▲14.2%	75.2%	77.6%	2.5%	5.3%	8.1%	2.8%	
	⑤Eグループ平均(11)		96.6%	94.2%	▲2.3%	17.9%	13.6%	▲4.2%	73.3%	75.7%	2.4%	4.2%	4.4%	0.3%
	Fグループ	政策研究大学院大学	123.5%	125.5%	2.0%	18.6%	17.3%	▲1.3%	54.6%	57.6%	3.0%	11.0%	13.4%	2.4%
総合研究大学院大学		99.9%	117.5%	17.6%	15.8%	11.2%	▲4.7%	36.2%	36.4%	0.1%	6.4%	6.8%	0.5%	
北陸先端科学技術大学院大学		73.6%	81.9%	8.4%	28.6%	23.0%	▲5.6%	43.2%	46.9%	3.7%	6.3%	6.7%	0.4%	
奈良先端科学技術大学院大学		69.0%	60.0%	▲9.0%	21.1%	8.5%	▲12.6%	41.9%	45.9%	4.0%	3.7%	3.4%	▲0.3%	
⑥Fグループ平均(4)		81.3%	84.1%	2.7%	22.8%	15.1%	▲7.7%	43.3%	47.0%	3.7%	5.9%	6.4%	0.5%	
Gグループ	弘前大学	111.6%	107.1%	▲4.5%	16.0%	13.6%	▲2.4%	47.8%	48.3%	0.5%	2.9%	2.7%	▲0.2%	
	秋田大学	112.1%	115.3%	3.2%	20.3%	14.2%	▲6.0%	48.5%	47.6%	▲0.9%	2.9%	2.8%	▲0.1%	
	山形大学	104.7%	97.0%	▲7.7%	19.2%	25.7%	6.6%	49.9%	48.9%	▲1.0%	3.5%	3.2%	▲0.3%	
	群馬大学	114.6%	110.8%	▲3.8%	15.0%	9.8%	▲5.2%	44.9%	45.4%	0.5%	1.9%	2.3%	0.4%	
	富山大学	107.6%	103.6%	▲3.9%	17.1%	15.7%	▲1.4%	50.9%	52.4%	1.5%	2.6%	2.7%	0.0%	
	金沢大学	100.9%	95.7%	▲5.2%	16.5%	13.8%	▲2.8%	50.4%	51.1%	0.7%	2.5%	2.5%	0.0%	
	福井大学	112.8%	111.4%	▲1.3%	32.7%	9.9%	▲22.8%	52.9%	51.4%	▲1.5%	2.1%	2.0%	▲0.2%	
	山梨大学	111.5%	126.1%	14.6%	16.7%	19.1%	2.4%	48.4%	48.7%	0.3%	2.0%	2.3%	0.2%	
	信州大学	111.5%	104.3%	▲7.2%	16.7%	19.4%	2.7%	48.8%	48.4%	▲0.4%	3.1%	2.8%	▲0.3%	
	岐阜大学	110.6%	110.6%	0.1%	9.2%	5.4%	▲3.8%	48.0%	49.3%	1.3%	3.2%	3.0%	▲0.2%	
	三重大学	113.3%	108.8%	▲4.5%	16.7%	16.7%	0.0%	47.9%	48.2%	0.3%	3.1%	3.1%	0.0%	
	鳥取大学	120.1%	121.0%	0.9%	14.4%	9.8%	▲4.6%	48.9%	50.7%	1.8%	3.1%	4.1%	1.0%	
	島根大学	108.2%	115.7%	7.4%	13.3%	10.1%	▲3.2%	52.8%	54.0%	1.2%	3.6%	4.1%	0.4%	
	山口大学	114.8%	126.0%	11.2%	20.5%	15.2%	▲5.3%	50.2%	51.4%	1.2%	3.6%	3.1%	▲0.5%	
	徳島大学	96.5%	104.6%	8.1%	20.3%	20.5%	0.2%	49.7%	50.2%	0.5%	3.5%	2.9%	▲0.5%	
	香川大学	124.7%	134.1%	9.4%	28.3%	12.0%	▲16.3%	53.8%	52.8%	▲1.0%	2.4%	2.8%	0.5%	
	愛媛大学	119.2%	107.8%	▲11.4%	16.2%	17.0%	0.8%	52.6%	53.1%	0.4%	2.7%	2.7%	0.0%	
	高知大学	116.9%	124.3%	7.4%	21.1%	11.0%	▲10.1%	52.8%	53.6%	0.8%	3.1%	3.9%	0.8%	
	佐賀大学	144.9%	136.4%	▲8.5%	13.8%	13.6%	▲0.2%	52.6%	52.6%	0.0%	2.6%	3.0%	0.3%	
	長崎大学	116.2%	122.1%	5.8%	13.8%	11.1%	▲2.8%	51.7%	52.0%	0.3%	3.4%	3.4%	0.0%	
	熊本大学	115.2%	118.6%	3.4%	21.0%	12.7%	▲8.3%	51.0%	49.7%	▲1.4%	2.5%	2.8%	0.2%	
	大分大学	142.6%	138.2%	▲4.4%	12.1%	15.0%	2.9%	51.1%	50.7%	▲0.4%	2.2%	2.5%	0.3%	
	宮崎大学	144.0%	147.7%	3.7%	16.5%	14.5%	▲2.0%	50.3%	48.5%	▲1.8%	3.1%	3.1%	▲0.0%	
	鹿児島大学	94.9%	91.4%	▲3.6%	13.9%	12.7%	▲1.2%	53.2%	54.3%	1.1%	2.0%	2.7%	0.8%	
	琉球大学	120.6%	139.2%	18.5%	10.6%	9.6%	▲1.0%	52.9%	54.4%	1.5%	3.4%	3.0%	▲0.4%	
⑦Gグループ平均(25)		113.9%	114.2%	0.3%	17.1%	14.0%	▲3.1%	50.4%	50.7%	0.2%	2.8%	2.9%	0.1%	
Hグループ	岩手大学	106.3%	108.4%	2.1%	16.0%	13.4%	▲2.6%	62.0%	63.4%	1.4%	7.3%	6.6%	▲0.6%	
	茨城大学	97.2%	96.2%	▲1.0%	18.8%	13.5%	▲5.3%	67.9%	70.4%	2.5%	7.0%	5.1%	▲1.9%	
	宇都宮大学	97.9%	107.8%	9.9%	22.9%	10.4%	▲12.5%	67.1%	68.6%	1.5%	4.5%	4.9%	0.4%	
	埼玉大学	95.4%	98.1%	2.7%	20.0%	16.6%	▲3.4%	68.5%	68.0%	▲0.5%	5.1%	4.4%	▲0.7%	
	お茶の水女子大学	100.9%	103.1%	2.2%	20.8%	12.9%	▲7.9%	65.0%	64.6%	▲0.5%	3.9%</			

財務分析上の分類(※1)	指標(※2)	損益計算書														
		外部資金比率			業務費対研究経費比率			業務費対教育経費比率			学生当教育経費			教員当研究経費		
		25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減
Aグループ	北海道大学	10.0%	8.9%	▲1.1%	13.2%	13.7%	0.5%	6.4%	6.3%	▲0.0%	308千円	321千円	13千円	5,402千円	5,683千円	281千円
	東北大学	13.5%	13.3%	▲0.2%	24.5%	23.9%	▲0.6%	4.1%	4.1%	0.0%	307千円	322千円	15千円	10,890千円	10,752千円	▲138千円
	筑波大学	7.9%	9.6%	1.7%	10.4%	9.5%	▲0.9%	8.4%	7.5%	▲0.9%	439千円	414千円	▲25千円	3,929千円	3,323千円	▲606千円
	千葉大学	6.1%	6.8%	0.7%	7.2%	7.2%	0.0%	5.7%	5.2%	▲0.5%	237千円	238千円	1千円	3,497千円	3,616千円	119千円
	東京大学	19.4%	21.9%	2.5%	21.2%	19.1%	▲2.1%	5.3%	6.7%	1.4%	405千円	539千円	134千円	9,172千円	8,538千円	▲634千円
	新潟大学	4.3%	4.5%	0.2%	6.6%	5.6%	▲1.0%	7.1%	6.8%	▲0.3%	284千円	280千円	▲4千円	2,752千円	2,371千円	▲381千円
	名古屋大学	12.4%	12.8%	0.4%	12.0%	11.2%	▲0.7%	4.7%	4.6%	▲0.1%	265千円	278千円	13千円	6,277千円	4,429千円	▲1,848千円
	京都大学	19.7%	21.0%	1.3%	16.4%	15.2%	▲1.2%	5.4%	5.5%	0.1%	341千円	373千円	32千円	6,110千円	6,677千円	567千円
	大阪大学	14.3%	15.9%	1.6%	17.9%	17.0%	▲0.9%	5.0%	4.7%	▲0.4%	267千円	264千円	▲3千円	6,605千円	9,057千円	2,452千円
	神戸大学	8.4%	8.3%	▲0.1%	6.8%	6.3%	▲0.5%	5.0%	4.5%	▲0.5%	192千円	188千円	▲4千円	2,626千円	2,554千円	▲72千円
	岡山大学	5.8%	7.3%	1.5%	7.6%	7.7%	0.1%	4.4%	4.5%	0.1%	200千円	220千円	20千円	2,849千円	3,018千円	169千円
	広島大学	5.9%	6.7%	0.8%	6.7%	8.6%	1.9%	8.5%	6.2%	▲2.3%	388千円	298千円	▲90千円	2,720千円	3,627千円	907千円
	九州大学	10.6%	10.9%	0.3%	13.2%	12.6%	▲0.6%	5.1%	5.1%	0.0%	283千円	313千円	30千円	6,692千円	6,862千円	170千円
	①Aグループ平均(13)	12.6%	13.5%	0.9%	14.7%	14.0%	▲0.8%	5.6%	5.5%	▲0.0%	308千円	325千円	17千円	6,167千円	6,163千円	▲4千円
Bグループ	室蘭工業大学	5.6%	6.6%	1.0%	18.4%	17.3%	▲1.1%	17.1%	15.3%	▲1.8%	259千円	243千円	▲16千円	5,127千円	5,021千円	▲106千円
	帯広畜産大学	11.6%	9.8%	▲1.8%	11.8%	9.4%	▲2.4%	19.1%	18.0%	▲1.1%	570千円	566千円	▲4千円	3,600千円	2,887千円	▲713千円
	北見工業大学	4.7%	4.0%	▲0.7%	14.7%	14.7%	0.0%	11.6%	12.0%	0.4%	197千円	210千円	13千円	3,561千円	3,605千円	44千円
	東京農工大学	14.5%	14.6%	0.0%	16.8%	16.9%	0.1%	12.9%	12.2%	▲0.6%	296千円	290千円	▲6千円	5,489千円	5,452千円	▲37千円
	東京工業大学	19.4%	20.5%	1.1%	21.7%	17.3%	▲4.4%	9.6%	9.9%	0.3%	407千円	424千円	17千円	8,065千円	6,390千円	▲1,675千円
	東京海洋大学	10.6%	9.9%	▲0.7%	11.1%	8.7%	▲2.4%	19.3%	15.2%	▲4.1%	615千円	529千円	▲86千円	4,021千円	2,559千円	▲1,462千円
	電気通信大学	12.2%	14.3%	2.2%	14.1%	11.2%	▲2.8%	11.4%	10.9%	▲0.5%	209千円	214千円	5千円	3,794千円	3,315千円	▲479千円
	長岡技術科学大学	12.5%	10.6%	▲1.9%	15.1%	13.8%	▲1.3%	17.8%	19.7%	2.0%	513千円	600千円	87千円	4,782千円	4,614千円	▲168千円
	名古屋工業大学	18.4%	14.0%	▲4.4%	16.6%	18.1%	1.5%	9.9%	10.3%	0.4%	171千円	187千円	16千円	4,675千円	5,330千円	655千円
	豊橋技術科学大学	9.2%	9.2%	0.0%	21.3%	19.4%	▲1.9%	17.7%	18.1%	0.4%	618千円	586千円	▲32千円	8,154千円	6,810千円	▲1,344千円
	京都工芸繊維大学	7.3%	6.0%	▲1.3%	13.9%	14.7%	0.8%	18.8%	14.6%	▲4.2%	364千円	309千円	▲55千円	3,617千円	3,984千円	367千円
	九州工業大学	9.8%	10.2%	0.4%	12.4%	12.0%	▲0.4%	14.6%	15.5%	0.9%	248千円	283千円	35千円	3,390千円	3,300千円	▲90千円
	鹿屋体育大学	1.7%	3.8%	2.2%	10.0%	11.2%	1.2%	22.1%	22.1%	▲0.0%	439千円	559千円	120千円	2,783千円	3,734千円	951千円
	②Bグループ平均(13)	13.9%	13.7%	▲0.2%	17.2%	15.2%	▲2.0%	13.3%	13.0%	▲0.3%	338千円	343千円	5千円	5,485千円	4,831千円	▲654千円
Cグループ	小樽商科大学	1.1%	1.0%	▲0.1%	4.9%	3.9%	▲1.0%	19.6%	20.2%	0.6%	227千円	243千円	16千円	1,069千円	879千円	▲190千円
	福島大学	4.7%	5.3%	0.6%	14.7%	17.2%	2.5%	18.5%	17.0%	▲1.5%	299千円	299千円	0千円	2,841千円	3,443千円	602千円
	筑波技術大学	0.8%	1.2%	0.4%	6.9%	5.9%	▲1.0%	19.5%	16.8%	▲2.7%	1,352千円	1,328千円	▲24千円	1,637千円	1,386千円	▲251千円
	東京外国語大学	1.6%	1.0%	▲0.6%	8.6%	7.8%	▲0.8%	15.7%	15.3%	▲0.3%	197千円	205千円	8千円	1,898千円	1,723千円	▲175千円
	東京芸術大学	6.8%	10.1%	3.3%	5.1%	4.9%	▲0.3%	20.6%	19.4%	▲1.1%	467千円	464千円	▲3千円	1,588千円	1,536千円	▲52千円
	一橋大学	7.6%	7.8%	0.2%	7.9%	6.6%	▲1.3%	14.8%	14.5%	▲0.4%	233千円	234千円	1千円	2,023千円	1,802千円	▲221千円
	滋賀大学	1.2%	1.2%	0.0%	4.4%	4.2%	▲0.2%	13.1%	12.9%	▲0.2%	173千円	179千円	6千円	747千円	790千円	43千円
	③Cグループ平均(7)	4.5%	5.1%	0.6%	8.0%	7.9%	▲0.2%	17.0%	16.3%	▲0.8%	276千円	279千円	3千円	1,813千円	1,856千円	43千円
Dグループ	旭川医科大学	3.4%	3.4%	0.1%	4.3%	4.7%	0.3%	2.3%	1.9%	▲0.4%	543千円	471千円	▲72千円	3,638千円	3,990千円	352千円
	東京医科歯科大学	7.0%	8.6%	1.6%	5.8%	5.0%	▲0.8%	3.3%	2.5%	▲0.8%	592千円	471千円	▲121千円	3,776千円	3,265千円	▲511千円
	浜松医科大学	5.0%	4.9%	▲0.1%	5.0%	5.0%	0.0%	1.4%	1.0%	▲0.4%	296千円	229千円	▲67千円	3,864千円	3,592千円	▲272千円
	滋賀医科大学	5.2%	3.9%	▲1.3%	3.8%	3.5%	▲0.3%	2.0%	1.8%	▲0.2%	482千円	436千円	▲46千円	3,265千円	2,606千円	▲659千円
		④Dグループ平均(4)	5.5%	6.0%	0.4%	4.9%	4.6%	▲0.3%	2.5%	2.0%	▲0.5%	508千円	421千円	▲87千円	3,674千円	3,320千円
Eグループ	北海道教育大学	0.9%	1.0%	0.1%	4.3%	3.6%	▲0.7%	20.1%	20.0%	▲0.1%	364千円	400千円	36千円	758千円	652千円	▲106千円
	宮城教育大学	2.6%	2.5%	▲0.1%	4.1%	3.6%	▲0.5%	20.3%	16.5%	▲3.8%	470千円	404千円	▲66千円	701千円	664千円	▲37千円
	東京学芸大学	2.6%	2.5%	▲0.1%	4.4%	3.5%	▲0.8%	17.0%	15.2%	▲1.8%	353千円	326千円	▲27千円	814千円	645千円	▲169千円
	上越教育大学	3.9%	2.1%	▲1.8%	3.4%	3.3%	▲0.1%	20.0%	21.4%	1.4%	577千円	660千円	83千円	658千円	661千円	3千円
	愛知教育大学	1.9%	1.7%	▲0.2%	2.5%	2.2%	▲0.2%	16.4%	17.6%	1.2%	280千円	317千円	37千円	413千円	391千円	▲22千円
	京都教育大学	2.8%	2.9%	0.1%	4.3%	2.3%	▲2.0%	18.7%	15.3%	▲3.4%	554千円	481千円	▲73千円	712千円	398千円	▲314千円
	大阪教育大学	2.3%	2.3%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%	21.2%	19.3%	▲1.9%	419千円	381千円	▲38千円	467千円	457千円	▲10千円
	兵庫教育大学	1.5%	1.5%	0.0%	4.6%	3.7%	▲0.9%	28.7%	22.3%	▲6.4%	920千円	764千円	▲156千円	1,088千円	764千円	▲324千円
	奈良教育大学	0.8%	0.9%	0.1%	3.7%	3.7%	0.0%	19.2%	14.4%	▲4.9%	522千円	376千円	▲146千円	739千円	677千円	▲62千円
	鳴門教育大学	3.2%	3.1%	▲0.0%	4.4%	3.8%	▲0.6%	14.3%	14.4%	0.1%	528千円	559千円	31千円	715千円	669千円	▲46千円
	福岡教育大学	1.3%	1.3%	0.0%	2.2%	1.9%	▲0.3%	19.1%	17.3%	▲1.8%	334千円	304千円	▲30千円	366千円	324千円	▲42千円
	⑤Eグループ平均(11)	2.1%	2.0%	▲0.1%	3.7%	3.1%	▲0.6%	19.4%	17.7%	▲1.7%	420千円	395千円	▲25千円	658千円	560千円	▲98千円
Fグループ	政策研究大学院大学	11.7%	10.9%	▲0.8%	13.8%	16.3%	2.5%	10.7%	7.5%	▲3.1%	645千円	519千円	▲126千円	4,314千円	5,486千円	1,172千円
	総合研究大学院大学	2.1%	1.6%	▲0.5%	5.0%	5.4%	0.4%	49.0%	47.8%	▲1.2%	2,300千円	1,930千円	▲370千円	7,876千円	8,082千円	206千円
	北陸先端科学技術大学院大学	12.1%	8.9%	▲3.2%	13.0%	13.4%	0.5%	11.9%	11.8%	▲0.1%	918千円	863千円	▲55千円	5,289千円	5,044千円	▲245千円
	奈良先端科学技術大学院大学	16.2%	12.1%	▲4.2%	18.1%	18.6%	0.5%	6.6%	6.7%	0.1%	502千円	510千円	8千円	7,522千円	7,472千円	▲50千円
	⑥Fグループ平均(4)	12.5%	9.6%	▲2.9%	14.1%	15.0%	0.9%	14.1%	13.0%	▲1.1%	971千円	881千円	▲90千円	6,123千円	6,205千円	82千円
Gグループ	弘前大学	3.8%	4.7%	0.8%	5.5%	5.7%	0.1%	5.1%	5.4%	0.4%	242千円	275千円	33千円	2,128千円	2,290千円	162千円
	秋田大学	3.6%	6.2%	2.6%	5.4%	5.0%	▲0.4%	6.0%	5.2%	▲0.8%	360千円	327千円	▲33千円	2,619千円	2,659千円	40千円
	山形大学	5.5%	6.6%	1.1%	8.4%	6.8%	▲1.6%	5.2%	5.2%	0.0%	212千円	232千円	20千円	3,230千円	2,899千円	▲331千円
	群馬大学	3.4%	3.8%	0.4%	6.5%	6.5%	0.1%	4.3%	3.8%	▲0.5%	275千円	256千円	▲19千円	2,927千円	3,069千円	142千円
	富山大学	4.8%	4.3%	▲0.5%	5.6%	5.2%	▲0.4%	6.9%	6.9%	▲0.1%	281千円	284千円	3千円	2,127千円	2,063千円	▲64千円
	金沢大学	4.9%	5.4%	0.5%	7.1%	6.9%	▲0.1%	5.2%	5.3%	0.0%	243千円	250千円	7千円	2,817千円	2,775千円	▲42千円
	福井大学	4.0%	3.9%	▲0.1%	6.1%	5.6%	▲0.6%	5.0%	4.7%	▲0.3%	277千円	282千円	5千円	2,931千円	2,750千円	▲181千円
	山梨大学	3.7%	8.8%	5.1%	5.7%	5.3%	▲0.4%	5.8%	4.7%	▲1.1%	372千円	315千円	▲57千円	2,282千円	2,197千円	▲85千円
	信州大学	6.5%	6.2%	▲0.3%	6.5%	6.9%	0.4%	5.9%	5.7%	▲0.1%	236千円	250千円	14千円	2,563千円	2,811千円	248千円
	岐阜大学	5.8%	6.2%	0.5%	5.1%	5.0%	▲0.1%	5.4%	5.2%	▲0.2%	269千円	267千円	▲2千円	2,207千円	2,240千円	33千円
	三重大学	5.3%	6.2%	0.9%	5.4%	4.2%	▲1.2%	4.8%	4.2%	▲0.6%	242千円	228千円	▲14千円	2,322千円	1,865千円	▲457千円
	鳥取大学	3.7%	3.6%	▲0.1%	5.5%	5.0%	▲0.4%	6.0%	5.0%	▲1.0%	324千円	282千円	▲42千円	2,321千円	2,102千円	▲219千円</

財務分析上の分類(※1)	指標(※2)	損益計算書						国立大学法人等業務実施コスト計算書		
		教員当広義研究経費			経常利益比率			学生当業務コスト		
		25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減
Aグループ	北海道大学	10,928千円	10,787千円	▲ 141千円	1.8%	2.3%	0.5%	2,545千円	2,932千円	387千円
	東北大学	18,329千円	17,654千円	▲ 675千円	2.1%	2.6%	0.5%	4,386千円	4,586千円	200千円
	筑波大学	7,208千円	6,441千円	▲ 767千円	▲ 1.6%	▲ 0.2%	1.4%	3,150千円	3,049千円	▲ 101千円
	千葉大学	6,612千円	6,986千円	374千円	1.1%	▲ 1.7%	▲ 2.8%	1,483千円	1,818千円	335千円
	東京大学	19,704千円	19,555千円	▲ 149千円	2.2%	2.0%	▲ 0.2%	4,402千円	4,288千円	▲ 114千円
	新潟大学	5,045千円	4,682千円	▲ 363千円	▲ 0.4%	0.7%	1.1%	1,591千円	1,629千円	38千円
	名古屋大学	15,606千円	11,048千円	▲ 4,558千円	2.2%	3.0%	0.8%	2,492千円	2,573千円	81千円
	京都大学	15,683千円	18,156千円	2,473千円	1.3%	1.6%	0.3%	3,479千円	3,553千円	74千円
	大阪大学	14,032千円	19,805千円	5,773千円	2.9%	2.4%	▲ 0.5%	2,668千円	2,769千円	101千円
	神戸大学	6,083千円	5,932千円	▲ 151千円	▲ 0.3%	▲ 1.3%	▲ 1.0%	1,490千円	1,643千円	153千円
	岡山大学	5,149千円	5,553千円	404千円	▲ 0.6%	0.9%	1.6%	1,691千円	1,858千円	167千円
	広島大学	5,919千円	6,688千円	769千円	▲ 0.5%	▲ 1.0%	▲ 0.5%	2,140千円	2,253千円	113千円
	九州大学	14,645千円	14,528千円	▲ 117千円	0.9%	0.8%	▲ 0.1%	2,891千円	3,087千円	196千円
		①Aグループ平均(13)	12,964千円	13,163千円	199千円	1.2%	1.3%	0.1%	2,808千円	2,923千円
Bグループ	室蘭工業大学	6,801千円	7,074千円	273千円	1.1%	0.3%	▲ 0.8%	1,064千円	1,095千円	31千円
	帯広畜産大学	6,595千円	5,063千円	▲ 1,532千円	1.6%	0.6%	▲ 0.9%	2,312千円	2,378千円	66千円
	北見工業大学	5,084千円	5,007千円	▲ 77千円	1.7%	1.1%	▲ 0.6%	1,170千円	1,234千円	64千円
	東京農工大学	11,258千円	10,898千円	▲ 360千円	▲ 0.1%	0.8%	0.9%	1,557千円	1,581千円	24千円
	東京工業大学	16,906千円	15,204千円	▲ 1,702千円	▲ 0.5%	0.1%	0.6%	3,183千円	3,146千円	▲ 37千円
	東京海洋大学	7,935千円	5,732千円	▲ 2,203千円	1.5%	1.3%	▲ 0.2%	2,604千円	2,943千円	339千円
	電気通信大学	8,166千円	8,743千円	577千円	▲ 0.1%	▲ 0.3%	▲ 0.2%	1,289千円	1,357千円	68千円
	長岡技術科学大学	9,934千円	8,899千円	▲ 1,035千円	0.5%	1.7%	1.2%	2,159千円	2,347千円	188千円
	名古屋工業大学	10,470千円	9,945千円	▲ 525千円	0.1%	▲ 1.1%	▲ 0.2%	1,028千円	1,177千円	149千円
	豊橋技術科学大学	12,961千円	11,641千円	▲ 1,320千円	▲ 1.3%	2.5%	3.9%	2,719千円	2,630千円	▲ 89千円
	京都工芸繊維大学	6,077千円	6,183千円	106千円	▲ 5.3%	2.3%	7.6%	1,484千円	1,544千円	60千円
九州工業大学	6,734千円	6,941千円	207千円	▲ 0.2%	▲ 1.0%	0.1%	1,134千円	1,279千円	145千円	
鹿屋体育大学	3,933千円	4,530千円	597千円	0.5%	1.0%	0.6%	1,769千円	2,138千円	369千円	
	②Bグループ平均(13)	10,849千円	9,980千円	▲ 869千円	▲ 0.3%	0.6%	0.9%	1,837千円	1,914千円	77千円
Cグループ	小樽商科大学	1,555千円	1,212千円	▲ 343千円	0.1%	0.3%	0.2%	692千円	732千円	40千円
	福島大学	3,666千円	4,199千円	533千円	▲ 1.5%	▲ 1.6%	▲ 0.2%	1,024千円	1,269千円	245千円
	筑波技術大学	2,339千円	2,302千円	▲ 37千円	1.1%	0.2%	▲ 0.9%	6,426千円	7,409千円	983千円
	東京外国語大学	3,056千円	2,768千円	▲ 288千円	▲ 0.5%	▲ 0.2%	0.3%	935千円	957千円	22千円
	東京芸術大学	3,059千円	3,503千円	444千円	2.1%	0.6%	▲ 1.5%	2,025千円	1,943千円	▲ 82千円
	一橋大学	3,406千円	3,265千円	▲ 141千円	0.6%	0.8%	0.2%	1,197千円	1,170千円	▲ 27千円
	滋賀大学	1,046千円	1,071千円	25千円	0.0%	0.2%	0.2%	841千円	903千円	62千円
	③Cグループ平均(7)	2,770千円	2,869千円	99千円	0.3%	0.0%	▲ 0.2%	1,202千円	1,259千円	57千円
Dグループ	旭川医科大学	4,820千円	5,264千円	444千円	▲ 1.1%	▲ 3.8%	▲ 2.8%	5,722千円	6,648千円	926千円
	東京医科歯科大学	9,502千円	9,560千円	58千円	4.0%	2.6%	▲ 1.4%	6,158千円	6,175千円	17千円
	浜松医科大学	7,413千円	6,687千円	▲ 726千円	0.8%	1.6%	0.9%	4,837千円	4,982千円	145千円
	滋賀医科大学	6,783千円	5,320千円	▲ 1,463千円	▲ 0.7%	▲ 1.7%	▲ 1.1%	5,772千円	6,120千円	348千円
		④Dグループ平均(4)	7,790千円	7,453千円	▲ 337千円	1.4%	0.3%	▲ 1.2%	5,764千円	6,032千円
Eグループ	北海道教育大学	1,015千円	881千円	▲ 134千円	0.5%	0.0%	▲ 0.5%	1,332千円	1,597千円	265千円
	宮城教育大学	993千円	934千円	▲ 59千円	0.8%	2.0%	1.2%	2,016千円	2,011千円	▲ 5千円
	東京学芸大学	1,215千円	1,044千円	▲ 171千円	0.3%	0.4%	0.2%	1,505千円	1,595千円	90千円
	上越教育大学	962千円	1,019千円	57千円	▲ 0.6%	0.4%	0.9%	2,433千円	2,763千円	330千円
	愛知教育大学	692千円	630千円	▲ 62千円	0.7%	0.1%	▲ 0.6%	1,270千円	1,332千円	62千円
	京都教育大学	881千円	594千円	▲ 287千円	0.6%	▲ 0.6%	▲ 0.6%	2,734千円	2,647千円	▲ 87千円
	大阪教育大学	721千円	717千円	▲ 4千円	▲ 0.3%	0.5%	0.8%	1,504千円	1,544千円	40千円
	兵庫教育大学	1,384千円	1,098千円	▲ 286千円	▲ 0.4%	▲ 0.2%	0.2%	2,716千円	2,481千円	▲ 235千円
	奈良教育大学	1,053千円	1,020千円	▲ 33千円	0.3%	▲ 0.6%	▲ 0.9%	2,236千円	2,267千円	31千円
	鳴門教育大学	1,102千円	1,083千円	▲ 19千円	▲ 0.3%	0.4%	0.8%	3,192千円	3,407千円	215千円
	福岡教育大学	564千円	526千円	▲ 38千円	1.3%	0.5%	▲ 0.9%	1,197千円	1,332千円	135千円
	⑤Eグループ平均(11)	949千円	850千円	▲ 99千円	0.3%	0.3%	0.0%	1,691千円	1,783千円	92千円
Fグループ	政策研究大学院大学	10,288千円	9,548千円	▲ 740千円	3.3%	0.8%	▲ 2.5%	6,337千円	7,275千円	938千円
	総合研究大学院大学	18,118千円	19,967千円	1,849千円	▲ 0.4%	2.4%	2.8%	4,366千円	3,860千円	▲ 506千円
	北陸先端科学技術大学院大学	10,635千円	9,497千円	▲ 1,138千円	▲ 0.1%	3.0%	3.1%	6,845千円	6,882千円	37千円
	奈良先端科学技術大学院大学	18,341千円	16,046千円	▲ 2,295千円	1.2%	0.0%	▲ 1.1%	6,535千円	7,047千円	512千円
		⑥Fグループ平均(4)	13,992千円	12,488千円	▲ 1,504千円	0.8%	1.5%	0.6%	6,226千円	6,453千円
Gグループ	弘前大学	3,307千円	3,623千円	316千円	3.5%	0.4%	▲ 3.1%	1,602千円	1,885千円	283千円
	秋田大学	3,978千円	3,945千円	▲ 33千円	▲ 1.0%	▲ 2.4%	▲ 1.4%	2,226千円	2,323千円	97千円
	山形大学	5,398千円	5,515千円	117千円	0.5%	▲ 1.8%	▲ 2.3%	1,701千円	1,771千円	70千円
	群馬大学	4,476千円	4,734千円	258千円	3.5%	2.1%	▲ 1.4%	2,097千円	2,285千円	188千円
	富山大学	3,691千円	3,561千円	▲ 130千円	▲ 0.7%	▲ 1.0%	▲ 0.3%	1,687千円	1,756千円	69千円
	金沢大学	5,400千円	5,645千円	245千円	2.8%	3.9%	1.1%	1,933千円	2,015千円	82千円
	福井大学	5,197千円	4,992千円	▲ 205千円	0.6%	0.1%	▲ 0.5%	2,039千円	2,433千円	394千円
	山梨大学	5,911千円	5,956千円	45千円	1.4%	1.8%	0.4%	2,233千円	2,330千円	97千円
	信州大学	5,030千円	5,040千円	10千円	2.9%	0.7%	▲ 2.2%	1,417千円	1,653千円	236千円
	岐阜大学	4,836千円	5,173千円	337千円	3.0%	1.4%	▲ 1.6%	1,788千円	1,887千円	99千円
	三重大学	4,642千円	4,408千円	▲ 234千円	▲ 0.3%	▲ 1.4%	▲ 1.2%	1,942千円	2,121千円	179千円
	鳥取大学	3,923千円	3,438千円	▲ 485千円	4.7%	2.8%	▲ 1.9%	1,832千円	1,944千円	112千円
	島根大学	3,116千円	2,669千円	▲ 447千円	▲ 0.3%	▲ 0.8%	▲ 0.5%	2,033千円	2,082千円	49千円
	山口大学	3,470千円	3,357千円	▲ 113千円	2.9%	2.9%	▲ 0.1%	1,230千円	1,347千円	117千円
	徳島大学	5,984千円	5,989千円	5千円	1.4%	3.2%	1.8%	1,731千円	1,841千円	110千円
	香川大学	3,633千円	3,116千円	▲ 517千円	1.5%	0.4%	▲ 1.1%	1,683千円	1,920千円	237千円
	愛媛大学	4,180千円	3,737千円	▲ 443千円	1.1%	1.1%	▲ 0.0%	1,437千円	1,625千円	188千円
	高知大学	3,329千円	3,016千円	▲ 313千円	1.3%	1.1%	▲ 0.1%	1,735千円	2,132千円	397千円
	佐賀大学	3,442千円	3,913千円	471千円	▲ 1.3%	1.7%	3.0%	1,617千円	1,786千円	169千円
	長崎大学	5,503千円	5,433千円	▲ 70千円	0.3%	▲ 0.2%	▲ 0.5%	2,075千円	2,378千円	303千円
	熊本大学	8,154千円	8,758千円	604千円	1.8%	1.7%	▲ 0.0%	1,838千円	2,026千円	188千円
	大分大学	2,929千円	2,926千円	▲ 3千円	▲ 0.6%	0.3%	0.9%	1,729千円	1,956千円	227千円
	宮崎大学	4,295千円	4,848千円	553千円	0.2%	0.4%	0.2%	2,047千円	2,180千円	133千円
	鹿児島大学	3,361千円	3,959千円	598千円	▲ 1.2%	▲ 1.2%	0.1%	1,723千円	1,879千円	156千円
	琉球大学	3,882千円	4,129千円	247千円	1.0%	1.1%	0.2%	1,559千円	1,588千円	29千円
	⑦Gグループ平均(25)	4,505千円	4,539千円	34千円	1.2%	0.8%	▲ 0.4%	1,761千円	1,825千円	164千円
Hグループ	岩手大学	4,792千円	4,613千円	▲ 179千円	0.2%	1.2%	1.0%	1,551千円	1,568千円	17千円
	茨城大学	3,638千円	3,391千円	▲ 247千円	▲ 0.2%	2.3%	2.5%	998千円	1,059千円	61千円
	宇都宮大学	3,875千円	3,764千円	▲ 111千円	1.1%	1.8%	0.7%	1,360千円	1,411千円	51千円
	埼玉大学	3,363千円	3,653千円	290千円	▲ 0.5%	0.6%	1.1%	829千円	888千円	59千円
	お茶の水女子大学	2,340千円	2,235千円	▲ 105千円	0.0%	0.8%	0.8%	2,027千円	2,064千円	37千円
	横浜国立大学	4,480千円	4,509千円	29千円	1.0%	0.2%	▲ 0.8%	1,039千円	1,070千円	31千円
	静岡大学	3,631千円	3,890千円	259千円	▲ 0.9%	▲ 0.1%	0.8%	1,095千円	1,132千円	37千円
	奈良女子大学	2,947千円	2,651千円	▲ 296千円	0.5%	1.8%	1.3%	1,528千円	1,562千円	34千円
	和歌山大学	1,980千円	2,380千円	400千円	0.4%	▲ 1.2%	▲ 1.7%	925千円	1,016千円	91千円
		⑧Hグループ平均(9)	3,588千円	3,641千円	53千円	0.1%	0.8%	0.7%	1,153千円	1,199千円
	全国立大学法人平均	8,468千円	8,476千円	8千円	1.1%	1.0%	▲ 0.1%	2,150千円	2,270千円	120千円

財務分析上の分類(※1)	指標(※2)		附属病院セグメント情報															
	診療経費比率			附属病院収入対長期借入金返済比率						修正業務損益比率			病床当附属病院収益			附属病院資産回転率		
	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減
Aグループ	北海道大学	58.9%	60.9%	2.0%	8.0%	7.5%	▲0.5%	▲2.1%	▲0.8%	1.3%	27,453千円	28,303千円	850千円	101.1%	97.7%	▲3.4%		
	東北大学	66.0%	65.1%	▲0.9%	10.8%	10.5%	▲0.3%	1.0%	0.6%	▲0.4%	27,999千円	29,000千円	1,001千円	85.2%	87.6%	2.4%		
	筑波大学	71.6%	68.5%	▲3.2%	2.0%	1.6%	▲0.3%	▲3.0%	▲1.1%	1.9%	32,730千円	35,129千円	2,399千円	66.3%	75.9%	9.6%		
	千葉大学	65.0%	70.2%	5.1%	3.8%	4.0%	0.1%	2.0%	▲0.9%	▲2.9%	35,801千円	35,793千円	▲8千円	76.5%	74.0%	▲2.5%		
	東京大学	64.3%	65.4%	1.1%	10.3%	9.8%	▲0.5%	0.8%	▲0.1%	▲0.9%	33,772千円	34,328千円	556千円	42.6%	44.4%	1.8%		
	新潟大学	69.5%	70.0%	0.5%	8.8%	9.2%	0.4%	▲0.9%	0.2%	1.1%	29,845千円	30,203千円	358千円	72.9%	76.3%	3.4%		
	名古屋大学	64.6%	63.9%	▲0.6%	11.7%	11.8%	0.1%	▲1.6%	▲0.6%	1.0%	32,434千円	33,921千円	1,487千円	98.0%	110.3%	12.3%		
	京都大学	64.2%	64.3%	0.1%	8.0%	7.6%	▲0.3%	0.1%	0.8%	0.7%	29,640千円	30,137千円	497千円	81.5%	84.5%	3.0%		
	大阪大学	66.5%	65.8%	▲0.7%	12.2%	11.5%	▲0.7%	0.7%	1.3%	0.6%	32,378千円	32,837千円	459千円	87.3%	90.4%	3.1%		
	神戸大学	65.9%	70.0%	4.0%	5.6%	5.4%	▲0.2%	0.4%	0.0%	▲0.4%	30,460千円	31,817千円	1,357千円	80.1%	80.9%	0.8%		
	岡山大学	66.5%	64.2%	▲2.3%	7.4%	7.3%	▲0.1%	▲0.3%	0.3%	0.6%	34,374千円	36,143千円	1,769千円	80.5%	90.8%	10.3%		
広島大学	70.7%	70.5%	▲0.2%	4.6%	4.4%	▲0.1%	▲0.4%	▲3.1%	▲2.7%	36,764千円	36,907千円	143千円	60.8%	62.2%	1.4%			
九州大学	66.3%	67.9%	1.5%	12.0%	11.9%	▲0.1%	0.6%	1.3%	0.7%	27,052千円	28,896千円	1,844千円	57.1%	63.3%	6.2%			
	①Aグループ平均(13)	66.0%	66.5%	0.5%	8.5%	8.2%	▲0.2%	▲0.1%	0.0%	0.1%	31,274千円	32,265千円	991千円	70.0%	73.7%	3.7%		
Bグループ	室蘭工業大学																	
	帯広畜産大学																	
	北見工業大学																	
	東京農工大学																	
	東京工業大学																	
	東京海洋大学																	
	電気通信大学																	
	長岡技術科学大学																	
	名古屋工業大学																	
	豊橋技術科学大学																	
京都工芸繊維大学																		
九州工業大学																		
鹿屋体育大学																		
	②Bグループ平均(13)																	
Cグループ	小樽商科大学																	
	福島大学																	
	筑波技術大学	78.8%	84.0%	5.2%	1.0%	0.9%	▲0.0%	3.5%	1.5%	▲2.0%				58.4%	101.5%	43.1%		
	東京外国語大学																	
	東京芸術大学																	
	③Cグループ平均(7)	78.8%	84.0%	5.2%	1.0%	0.9%	▲0.0%	3.5%	1.5%	▲2.0%				58.4%	101.5%	43.1%		
Dグループ	旭川医科大学	70.1%	72.3%	2.2%	6.9%	6.8%	▲0.1%	2.1%	▲1.2%	▲3.3%	30,703千円	31,033千円	330千円	123.5%	133.1%	9.6%		
	東京医科歯科大学	64.3%	64.3%	0.0%	10.9%	10.0%	▲1.0%	2.6%	▲2.0%	▲4.6%	37,626千円	39,073千円	1,447千円	61.8%	60.9%	▲0.9%		
	浜松医科大学	67.6%	66.8%	▲0.8%	6.6%	7.7%	1.1%	1.7%	1.5%	▲0.2%	28,197千円	30,006千円	1,809千円	75.4%	85.9%	10.5%		
	滋賀医科大学	65.2%	65.7%	0.4%	6.0%	6.1%	0.1%	0.6%	▲2.0%	▲2.6%	31,772千円	32,033千円	261千円	93.0%	101.7%	8.7%		
		④Dグループ平均(4)	66.4%	66.8%	0.4%	8.1%	8.0%	▲0.1%	1.9%	▲1.1%	▲3.0%	32,519千円	33,522千円	1,003千円	78.8%	82.7%	3.9%	
Eグループ	北海道教育大学																	
	宮城教育大学																	
	東京学芸大学																	
	上越教育大学																	
	愛知教育大学																	
	京都教育大学																	
	大阪教育大学																	
	兵庫教育大学																	
	奈良教育大学																	
	鳴門教育大学																	
	福岡教育大学																	
	⑤Eグループ平均(11)																	
Fグループ	政策研究大学院大学																	
	総合研究大学院大学																	
	北陸先端科学技術大学院大学																	
	奈良先端科学技術大学院大学																	
		⑥Fグループ平均(4)																
Gグループ	弘前大学	67.9%	69.9%	2.0%	8.5%	8.3%	▲0.2%	2.6%	▲2.0%	▲4.6%	29,033千円	28,546千円	▲487千円	79.8%	84.0%	4.2%		
	秋田大学	72.2%	77.2%	5.0%	6.4%	7.4%	0.9%	▲0.4%	▲4.5%	▲4.1%	26,240千円	26,940千円	700千円	75.4%	75.5%	0.1%		
	山形大学	67.5%	72.5%	5.0%	6.9%	6.9%	▲0.1%	1.1%	▲3.5%	▲4.6%	26,864千円	28,058千円	1,194千円	64.1%	68.2%	4.1%		
	群馬大学	67.9%	68.9%	1.1%	10.3%	9.4%	▲0.9%	0.4%	▲2.8%	▲3.2%	33,667千円	33,515千円	▲152千円	99.2%	107.7%	8.5%		
	富山大学	71.7%	68.3%	▲3.4%	6.6%	6.7%	0.1%	▲0.7%	0.5%	1.2%	30,887千円	27,417千円	▲3,470千円	97.9%	88.1%	▲9.8%		
	金沢大学	67.3%	65.1%	▲2.2%	12.2%	12.4%	0.2%	0.5%	▲0.1%	▲0.6%	28,304千円	28,228千円	▲76千円	76.8%	75.8%	▲1.0%		
	福井大学	60.3%	68.7%	8.4%	5.0%	4.7%	▲0.4%	0.8%	1.7%	0.9%	24,796千円	25,293千円	497千円	60.8%	62.6%	1.8%		
	山梨大学	64.4%	65.8%	1.4%	3.4%	3.7%	0.4%	3.5%	2.5%	▲1.0%	25,828千円	27,130千円	1,301千円	92.4%	82.9%	▲9.5%		
	信州大学	66.8%	70.5%	3.7%	9.8%	9.3%	▲0.4%	2.6%	▲1.4%	▲4.0%	31,217千円	32,045千円	828千円	99.0%	105.6%	6.6%		
	岐阜大学	70.8%	69.4%	▲1.4%	17.1%	13.1%	▲4.0%	▲0.8%	▲1.1%	▲0.3%	29,787千円	30,159千円	372千円	65.6%	69.4%	3.8%		
	三重大学	71.9%	75.6%	3.7%	7.2%	7.4%	0.2%	2.3%	▲1.0%	▲3.3%	28,440千円	29,018千円	578千円	70.5%	61.7%	▲8.8%		
	鳥取大学	60.5%	62.2%	1.7%	8.6%	7.9%	▲0.8%	4.2%	0.4%	▲3.8%	28,783千円	28,798千円	15千円	101.5%	99.6%	▲1.9%		
	島根大学	66.3%	64.6%	▲1.7%	6.2%	6.1%	▲0.1%	2.5%	▲3.3%	▲5.8%	24,639千円	26,351千円	1,712千円	75.0%	84.0%	9.0%		
	山口大学	63.4%	65.7%	2.3%	6.4%	5.7%	▲0.7%	2.1%	2.7%	0.6%	27,579千円	28,656千円	1,077千円	129.7%	130.0%	0.3%		
	徳島大学	64.7%	65.4%	0.7%	9.5%	8.9%	▲0.6%	▲2.7%	▲0.3%	2.4%	29,999千円	30,391千円	392千円	69.4%	67.2%	▲2.2%		
	香川大学	62.2%	68.2%	6.0%	4.4%	4.1%	▲0.3%	2.0%	0.4%	▲1.6%	25,205千円	25,991千円	786千円	99.2%	105.5%	6.3%		
	愛媛大学	63.2%	65.1%	1.8%	7.7%	7.9%	0.2%	2.6%	0.3%	▲2.3%	29,560千円	29,686千円	126千円	111.4%	97.9%	▲13.5%		
	高知大学	61.1%	63.8%	2.7%	5.3%	5.2%	▲0.2%	▲0.1%	0.4%	0.5%	25,828千円	25,899千円	71千円	95.0%	79.5%	▲15.5%		
	佐賀大学	65.7%	64.0%	▲1.8%	3.8%	3.5%	▲0.3%	1.2%	1.3%	0.1%	27,721千円	28,145千円	424千円	63.4%	61.3%	▲2.1%		
	長崎大学	59.3%	63.7%	4.3%	7.7%	7.7%	▲0.1%	0.5%	▲2.0%	▲2.5%	28,887千円	29,123千円	236千円	75.1%	73.1%	▲2.0%		
	熊本大学	66.2%	66.9%	0.7%	11.6%	11.7%	0.1%	1.0%	0.5%	▲0.5%	26,974千円	28,740千円	1,766千円	69.2%	76.5%	7.3%		
	大分大学	67.3%	67.6%	0.3%	4.1%	4.4%	0.3%	▲0.3%	0.0%	0.3%	27,147千円	27,955千円	808千円	96.2%	92.7%	▲3.5%		
	宮崎大学	65.5%	69.4%	3.8%	5.7%	5.6%	▲0.1%	1.5%	0.9%	▲0.6%	27,722千円	29,037千円	1,315千円	88.6%	97.7%	9.1%		
	鹿児島大学	71.0%	68.5%	▲2.5%	6.5%	6.8%	0.3%	▲0.2%	▲4.0%	▲3.8%	24,643千円	25,806千円	1,163千円	90.0%	96.3%	6.3%		
	琉球大学	66.0%	64.1%	▲1.9%	5.7%	5.3%	▲0.4%	1.5%	▲0.6%	▲2.1%	25,972千円	27,185千円	1,213千円	136.7%	124.6%	▲12.1%		
	⑦Gグループ平均(25)	66.0%	67.6%	1.6%	7.8%	7.5%	▲0.3%	1.1%	▲0.6%	▲1.7%	27,878千円	28,400千円	522千円	83.3%	83.1%	▲0.2%		
Hグループ	岩手大学																	
	茨城大学																	
	宇都宮大学																	
	埼玉大学																	
	お茶の水女子大学																	
	横浜国立大学																	
	静岡大学																	
	奈良女子大学																	

(※1)国立大学法人の財務分析上の分類

- Aグループ: 学生収容定員1万人以上、学部等数おおむね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ)
- Bグループ: 医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数のおおむね2倍を上回る国立大学法人
- Cグループ: 医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数のおおむね2倍を上回る国立大学法人
- Dグループ: 医科系学部のみで構成される国立大学法人
- Eグループ: 教育系学部のみで構成される国立大学法人
- Fグループ: 大学院のみで構成される国立大学法人
- Gグループ: 医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
- Hグループ: 医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人

区分	大 学
Aグループ <13大学>	北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学
Bグループ <13大学>	室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学
Cグループ <7大学>	小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学
Dグループ <4大学>	旭川医科大学、東京医科歯科大学、浜松医科大学、滋賀医科大学
Eグループ <11大学>	北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学
Fグループ <4大学>	政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学
Gグループ <25大学>	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
Hグループ <9大学>	岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

## (※2)指標一覧

流動比率＝流動資産÷流動負債

未払金比率＝未払金÷業務費

人件費比率＝人件費÷業務費

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

外部資金比率＝(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費

学生当教育経費＝教育経費÷学生数(※1)

教員当研究経費＝研究経費÷教員数(※2)

教員当広義研究経費＝(研究経費+受託研究費(※3)+科学研究費補助金等(直接経費))÷教員数(※2)

経常利益比率＝経常利益÷経常収益

学生当業務コスト＝業務コスト÷学生数(※1)

診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収入対長期借入金返済比率＝(長期借入金返済+財務・経営センター納付金)÷附属病院収入(全体)

修正業務損益比率＝附属病院の修正業務損益÷附属病院の業務収益

病床当附属病院収益＝附属病院収益÷病床数

附属病院資産回転率＝附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産

※1 「学生数」とは、学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者(平成26年5月1日現在)を指す。

※2 「教員数」は、平成25年度では、常勤の教員(任期付き教員を含む)の現員(平成25年5月1日現在)を指し、平成26年度では、附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員(任期付き教員を含む)に係る給与の年間平均支給人員数を指す。

※3 「受託研究費」には、共同研究分を含む。

大学共同利用機関法人 財務指標等の適用(例)

別紙5-2

(単位: %、千円)

		人間文化研究機構			自然科学研究機構			高エネルギー加速器研究機構			情報・システム研究機構			4法人合計		
		平成25年度	平成26年度	増減 (H25-H26)	平成25年度	平成26年度	増減 (H25-H26)	平成25年度	平成26年度	増減 (H25-H26)	平成25年度	平成26年度	増減 (H25-H26)	平成25年度	平成26年度	増減 (H25-H26)
貸借対照表	流動比率	100.7%	107.7%	7.0%	92.6%	96.9%	4.3%	87.1%	75.1%	▲ 12.0%	95.6%	94.9%	▲ 0.7%	90.8%	88.3%	▲ 2.5%
	自己資本比率	71.8%	72.9%	1.1%	56.6%	59.3%	2.7%	49.8%	54.9%	5.1%	70.2%	75.0%	4.8%	58.2%	61.9%	3.7%
	未払金比率	31.0%	22.0%	▲ 9.0%	33.0%	26.0%	▲ 7.0%	56.0%	27.6%	▲ 28.4%	28.0%	15.5%	▲ 12.5%	38.0%	23.7%	▲ 14.3%
	目的積立金未使用率	57.6%	58.0%	0.4%	97.0%	81.6%	▲ 15.3%	90.9%	0.0%	▲ 90.9%	100.0%	58.0%	▲ 42.0%	80.8%	57.6%	▲ 23.2%
損益計算書	業務費対人件費比率	52.9%	54.4%	1.5%	24.9%	27.1%	2.2%	26.0%	27.7%	1.7%	27.6%	30.7%	3.1%	29.0%	31.2%	2.2%
	業務費対一般管理費比率	12.3%	11.0%	▲ 1.3%	5.7%	6.5%	0.8%	3.0%	2.1%	▲ 0.9%	5.6%	5.8%	0.2%	5.6%	5.6%	▲ 0.0%
	外部資金比率	1.1%	1.3%	0.2%	6.3%	5.6%	▲ 0.7%	6.5%	5.1%	▲ 1.4%	9.0%	7.4%	▲ 1.6%	6.4%	5.3%	▲ 1.1%
	業務費対【研究経費＋共同利用・共同研究経費】比率	39.4%	37.6%	▲ 1.8%	60.6%	59.3%	▲ 1.3%	59.0%	59.1%	0.1%	63.2%	61.4%	▲ 1.8%	58.3%	57.3%	▲ 1.0%
	業務費対研究経費比率	3.2%	3.4%	0.2%	10.1%	10.0%	▲ 0.1%	3.1%	2.9%	▲ 0.2%	18.0%	13.6%	▲ 4.4%	9.2%	8.0%	▲ 1.2%
	業務費対共同利用・共同研究経費比率	36.2%	34.2%	▲ 2.0%	50.4%	49.3%	▲ 1.1%	55.9%	56.2%	0.3%	45.3%	47.8%	2.5%	49.2%	49.3%	0.1%
	業務費対教育研究支援経費比率	6.4%	6.6%	0.2%	7.7%	7.8%	0.1%	9.2%	8.8%	▲ 0.4%	0.8%	0.8%	0.0%	6.4%	6.4%	▲ 0.0%
	教員当研究経費	1,473千円	1,596千円	123千円	6,647千円	4,983千円	▲ 1,664千円	2,089千円	2,094千円	5千円	18,047千円	13,549千円	▲ 4,498千円	6,259千円	4,941千円	▲ 1,318千円
	教員当広義研究経費	3,749千円	3,848千円	99千円	14,118千円	9,969千円	▲ 4,149千円	7,999千円	7,085千円	▲ 914千円	32,518千円	26,508千円	▲ 6,010千円	13,524千円	10,632千円	▲ 2,892千円
	経常利益比率	0.1%	1.8%	1.7%	0.5%	▲ 0.3%	▲ 0.8%	0.4%	1.2%	0.8%	1.2%	▲ 1.0%	▲ 2.2%	0.6%	0.2%	▲ 0.4%
貸借対照表・損益計算書	受取利息比率	0.03%	0.03%	▲ 0.00%	0.03%	0.04%	0.01%	0.04%	0.09%	0.05%	0.13%	0.19%	0.06%	0.05%	0.08%	0.03%



(指標一覽)

流動比率＝流動資産÷流動負債

自己資本比率＝自己資本÷(負債＋自己資本)

未払金比率＝未払金÷業務費

目的積立金未使用率＝目的積立金残高÷剰余金繰越承認累計額

人件費比率＝人件費÷業務費

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

外部資金比率＝(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷經常収益

業務費対(研究経費＋共同利用・共同研究経費)比率＝(研究経費＋共同利用・共同研究経費)÷業務費

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費

業務費対共同利用・共同研究経費比率＝共同利用・共同研究経費÷業務費

業務費対教育研究支援経費比率＝教育研究支援経費÷業務費

教員当研究経費＝研究経費÷教員実員(※)

教員当広義研究経費＝(研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等)÷教員実員(※)

經常利益比率＝經常利益÷經常収益

受取利息比率＝(受取利息＋有価証券利息)÷(現金預金＋有価証券)

(※)「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

## 附属病院セグメント情報

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：億円)

I 業務費用	26年度実績	(対前年度比増減額)	(対前年度比増減率)
教育研究経費	203	(13)	(7.4%)
診療経費	6,656	(280)	(4.4%)
受託研究費等	176	(35)	(25.5%)
人件費	4,477	(209)	(4.9%)
財務費用	139	(▲ 18)	(▲ 11.9%)
その他	91	(0)	(0.3%)
小計	11,745	(520)	(4.6%)
II 業務収益			
運営費交付金収益(※1)	1,305	(104)	(8.7%)
附属病院収益(※2)	9,925	(272)	(2.8%)
受託研究等収益等	186	(34)	(23.1%)
寄附金収益	92	(0)	(▲ 0.4%)
資産見返負債戻入	233	(28)	(14.2%)
その他	194	(▲ 22)	(▲ 10.3%)
小計	11,938	(417)	(3.6%)
III 業務損益	<u>193</u>	(▲ 102)	(▲ 34.6%)

注) 金額は単位未満切捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※1) 運営費交付金収益には、附属病院に箇所付けられた特別運営費交付金等及び学内予算において箇所付けられた一般運営費交付金の収益化額を含む。

(※2) 損益計算書上の附属病院収益の額9,939億円(対前年度比272億円増)との差は、病院セグメントに含まれない診療所等があるため。

## 附属病院セグメントにおける収支の状況(※)

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：億円)

	26年度実績	(対前年度比増減額)	(対前年度比増減率)
I 業務活動による収支の状況 (A)			
人件費支出	▲ 4,374	(▲ 205)	(4.9%)
その他の業務活動による支出	▲ 5,650	(▲ 253)	(4.7%)
運営費交付金収入	1,424	(▲ 17)	(▲ 1.2%)
附属病院収入	9,924	(275)	(2.9%)
補助金等収入	220	(▲ 92)	(▲ 29.5%)
その他の業務活動による収入	64	(▲ 4)	(▲ 6.3%)
小計	1,610	(▲ 297)	(▲ 15.6%)
II 投資活動による収支の状況 (B)			
診療機器等の取得による支出	▲ 484	(174)	(▲ 26.5%)
病棟等の取得による支出	▲ 570	(178)	(▲ 23.8%)
無形固定資産の取得による支出	▲ 4	(▲ 2)	(74.4%)
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0	(0)	(▲ 85.5%)
施設費による収入	66	(▲ 72)	(▲ 52.2%)
その他投資活動による支出	0	(0)	(140.0%)
その他投資活動による収入	0	(0)	(-)
利息及び配当金の受取額	0	(0)	(▲ 30.2%)
小計	▲ 994	(278)	(▲ 21.9%)
III 財務活動による収支の状況 (C)			
借入れによる収入	575	(▲ 42)	(▲ 6.9%)
借入金の返済による支出	▲ 327	(▲ 55)	(20.6%)
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 461	(45)	(▲ 8.9%)
借入利息等の支払額	▲ 66	(6)	(▲ 8.9%)
リース債務の返済による支出	▲ 224	(▲ 8)	(3.9%)
その他財務活動による支出	▲ 19	(2)	(▲ 10.6%)
その他財務活動による収入	0	(0)	(-)
利息の支払額	▲ 71	(13)	(▲ 15.6%)
小計	▲ 595	(▲ 39)	(7.1%)
IV 収支合計 (D=A+B+C)	21	(▲ 59)	(▲ 73.7%)
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)			
受託研究及び受託事業等の実施による支出	▲ 175	(▲ 34)	(24.9%)
寄附金を財源とした活動による支出	▲ 96	(1)	(▲ 1.1%)
受託研究及び受託事業等の実施による収入	182	(32)	(21.9%)
寄附金収入	96	(▲ 4)	(▲ 4.9%)
小計	7	(▲ 6)	(▲ 43.9%)
VI 収支合計 (F=D+E)	28	(▲ 65)	(▲ 69.4%)

注) 金額は単位未満切捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

(※) 本表は、「附属病院セグメント情報」を基に、減価償却費、引当金繰入額等を控除し、資産の取得、借入金の返済等に要した額を加え、キャッシュ・フロー計算書の形式を使った病院収支の状況表である。附属病院を有する43法人の事業報告書にて開示されている。

## 各種会計の特徴について

区 分	対 象	主 目 的	利害関係者	会 計		
				記帳形式	認識基準	測定基準
官 庁 会 計	国や地方公共団体の会計  国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動や関連事象	予算とその執行状況の開示  行政目的に応じ、国の財産（特に現金）をどのように費消したかを記録、計算及び整理	国民、住民	単式簿記	現金主義  現金の授受、すなわち収入、支出のときを捕らえて整理計算し、そのときをもって損益の発生として整理	取得原価主義
企 業 会 計	営利企業の会計  企業すなわち営利を目的とする経済組織体における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・経営成績の開示  企業と密接な関係にある外部利害関係者に対し ①委託された財の管理・運営に関する受託責任の明確化 ②財の分配に与資 ③意思決定が合理的にできる会計情報の提供	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義  現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生のときを基準として計算整理	取得原価主義
独 立 行 政 法 人 会 計	独立行政法人の会計  公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の特性をもつ独立行政法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報  国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①独立行政法人の財政状態、運営状況を開示 ②独立行政法人の業績の適正な評価に寄与	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義  現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生のときを基準として計算整理	取得原価主義
国 立 大 学 法 人 会 計	国立大学法人の会計  公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持つ国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報  国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示 ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義  現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生のときを基準として計算整理	取得原価主義

区分	決算書類		検査・監査・監察
官庁会計	国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入歳出決算報告書</li> <li>・歳入決算報告書</li> <li>・歳出決算報告書</li> <li>・継続費決算報告書</li> <li>・国の債務に関する計算書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省</li> <li>・会計検査院</li> <li>・監査委員</li> </ul>
	自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入歳出決算報告書</li> <li>・歳入歳出決算事項別明細書</li> <li>・実質収支に関する調書</li> <li>・財産に関する調書</li> </ul>	
企業会計	会社法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・株主資本等変動計算書</li> <li>・注記表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査役</li> <li>・会計監査人（一定規模以上の会社）</li> </ul>
	金融商品取引法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・株主資本等変動計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・附属明細表</li> </ul>	
独立行政法人会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・利益の処分又は損失の処理に関する書類</li> <li>・行政サービス実施コスト計算書</li> <li>・附属明細書（固定資産の取得及び処分並びに減価償却費、たな卸資産の明細、有価証券の明細、資本金及び資本剰余金の明細及び増減、目的積立金の取崩しの明細、運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細、役員及び職員の給与費の明細、開示すべきセグメント情報）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省（政策評価・独立行政法人評価委員会）</li> <li>・会計検査院</li> <li>・主務省（独立行政法人評価委員会）</li> <li>・監事</li> <li>・会計監査人（一定規模以上の法人）</li> </ul>
国立大学法人会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・利益の処分又は損失の処理に関する書類</li> <li>・国立大学法人等業務実施コスト計算書</li> <li>・附属明細書（固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細、無償使用国有財産の明細、PFIの明細、出資金の明細、借入金の明細、引当金の明細、寄附金の明細、受託研究の明細等）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省（政策評価・独立行政法人評価委員会）</li> <li>・会計検査院</li> <li>・文部科学省（国立大学法人評価委員会）</li> <li>・監事</li> <li>・会計監査人（全法人が対象）</li> </ul>

## 国立大学法人に特徴的な会計の取扱いについて

国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて説明します。

なお、(※)は国立大学法人に特有の会計処理であることを意味します。

### 運営費交付金

国より運営費交付金を受領（じゅりょう）したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされている。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準がある（下表参照）。

固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替える。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取崩しの上収益化することにより、損益を均衡させる仕組み。

#### ○運営費交付金債務の収益化の基準（独立行政法人と共通）

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

業務達成基準：業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準（例：プロジェクト研究）

費用進行基準：特定の支出のために運営費交付金が措置されている場合に、支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付）

### 授業料 (※)

当該年度に係る授業料を学生より受領（じゅりょう）したときは、授業料債務として負債計上し、教育を実施し、又は、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組み。

### 施設費

国より施設費を受領（じゅりょう）したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組み。

当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、「減価償却処理の特例」（下述）による会計処理を行う。

### 寄附金

使途が特定された寄附金を寄附者から受領（じゅりょう）したときは、預り寄附金として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組み。

固定資産を取得する場合、運営費交付金と同様の会計処理を行う。

### 減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに附帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行うが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行う。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としているが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え更新の財源は国が施設費として措置する仕組みされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方による。

### 退職給付引当金

運営費交付金により、退職一時金の支払に充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組み。国から国立大学法人へ承継された教職員についての退職給付引当金の計上は不要である。なお、この取扱いにより退職給付引当金を計上しない場合、その額は、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として表示する。

### 賞与

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しない。この取扱いにより引当外とした賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示する。

### 利益処分

損益計算上の利益（剰余金）があれば、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば原則、積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となるが、文部科学大臣の承認を受ければ、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、国立大学法人の裁量により、例えば教育研究の質の向上などに充てることが可能となる。

目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替える。目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替える。

### 図書（※）

通常の償却資産については、独立行政法人同様、簿価50万円以上のものが資産計上の対象であるが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何（いかん）にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取扱い。

#### 美術品・収蔵品

美術品・収蔵品は、原則は取得価額により資産計上するが、不明なものは備忘価額（＝1円）による。

#### セグメント区分（※）

国立大学法人においては、各法人間における比較可能性の確保の観点から、「一定のセグメント情報」については共通に開示する必要があるものとされており、少なくとも以下を有する全ての国立大学法人において「一定のセグメント情報」として共通に開示する取扱いとなっている。

○附属病院

○共同利用・共同研究拠点

○附属学校

○産業競争力強化法第22条の規定に基づき国立大学法人等が行う出資事業等

上記以外は、マネジメント単位など、各法人の状況に応じたセグメント情報の開示を要請している。



# 国立大学法人の 会計について

- その1 ・一般企業も国立大学法人も発生主義会計を適用している。発生主義会計においては、利益が必ずしも現金の出入と一致しない。…………… P2
- その2 ・国立大学法人の利益剰余金(積立金等)は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益とに分けられる。…………… P3
- その3 ・国立大学法人においては、現金が残っていない利益である積立金が、特殊な事情により多額に発生している。…………… P3
- その4 ・国立大学法人の目的積立金は、現金が残っている利益ではあるが余剰な資金ではない。法人の経営努力によって生み出した資金について、国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越した額である。…………… P4
- その5 ・目的積立金の使用に係る処理には、一般企業にはない特色がある。…………… P4
- その6 ・国立大学法人は、一般企業と違い、あらかじめ定められた財源の範囲内で事業を実施するため、たとえ経営が厳しくともよほどのことがない限り赤字にはならない。(財務構造的に赤字とはならないだけ。決して経営が楽な訳ではない。) …… P5
- その7 ・国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色がある。…………… P6
- その8 ・国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた、国立大学法人の活動全てに対して、税金等により国民が実質的に負担している額を示す書類である。…………… P7
- その9 ・附属病院セグメントの業務損益(利益)の中には、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益額が含まれている。  
(附属病院は、借入金の返済のため多額の利益を獲得しなければならない。) …… P8
- その10・附属病院の修正損益とは、附属病院セグメントの業務損益(利益)から、その中に含まれる、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益等を調整し、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を業務損益に反映させたものである。…………… P8

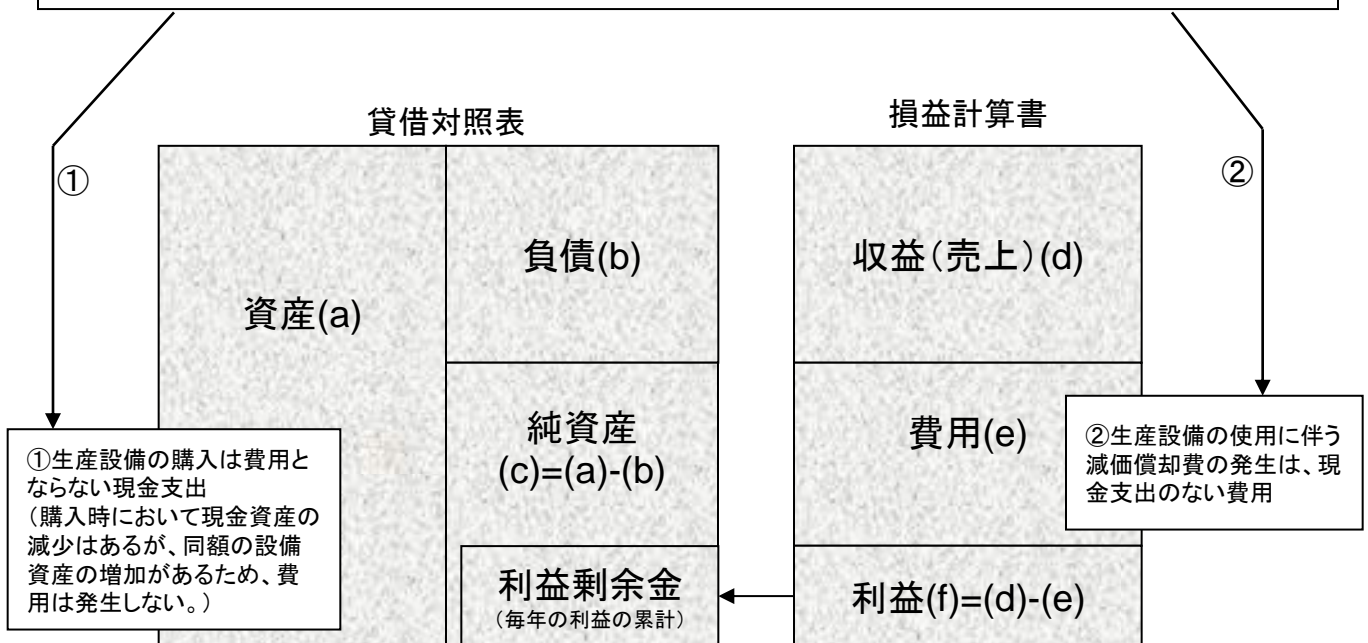
# その1

一般企業も国立大学法人も発生主義会計を適用している。発生主義会計においては、利益が必ずしも現金の出入と一致しない。

※発生主義会計では、当該企業の「努力の成果」や「価値の増加」を「利益」として表すため、実際の現金の入金がなくても、「努力の成果」や「価値の増加」が確実に認められれば、それを「利益」と認識する。

右下図の損益計算書のとおり、利益は収益(売上)－費用で計算されるが、収益(売上)、費用ともに、現金の出入と一致しないものがある。

費用と現金支出の関係を例にとれば、発生主義会計においては、生産整備は買ったときではなく使ったときに費用となることから、①費用とはならない現金支出である生産設備の購入や、②現金支出のない費用である減価償却費などがある。



さらに言えば、

発生主義会計においては、利益が必ずしも自由に使える現金(余剰な資金)を生む訳ではない。

また、毎年の利益の累計である利益剰余金は、必ずしも自由に使える現金の残(余剰な資金)を意味しない。現金の残っていない場合もある。

例えば、

成長段階の企業においては、獲得した利益はすぐに設備の増強投資に使う必要がある。(企業が拡大すると、事業に必要不可欠な「現金以外の資産」を増やす必要が出てくる。)

企業の努力の成果は利益として現れるが、利益として獲得した現金は既に次の成長に必要な設備に変わり、現金としては残っていない。

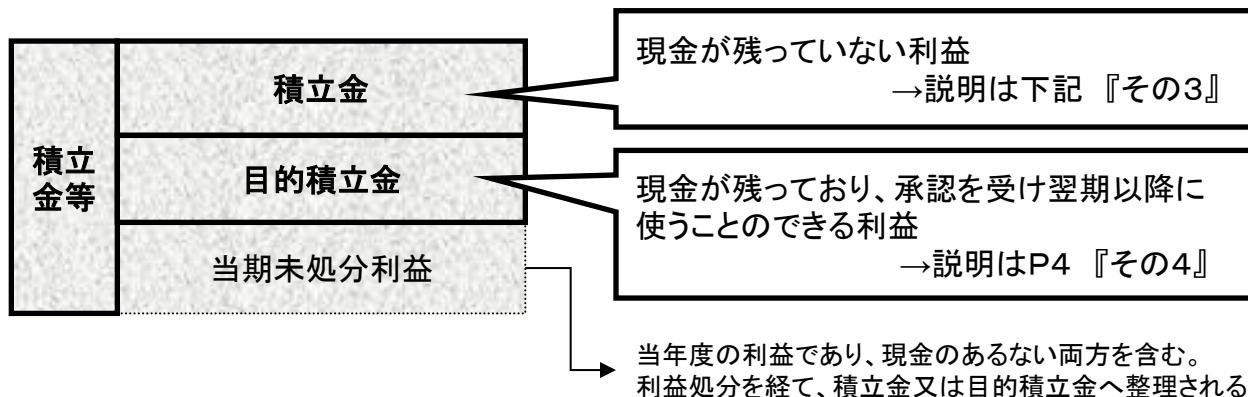
## その2

国立大学法人の利益剰余金(積立金等)は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益とに分けられる。

※利益剰余金(積立金等)＝毎年の利益の累計

\* 積立金と目的積立金の上記整理はあくまでも現状における実質的な区分である。

国立大学法人の貸借対照表・利益剰余金(積立金等)の内訳



## その3

国立大学法人においては、現金が残っていない利益である積立金が、特殊な事情により多額に発生している。

(特殊な事情1)  
法人化の際の特殊な処理により発生  
(国の出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益)

(特殊な事情2)  
国立大学法人の特有の財務構造等により発生(現金は期末時点で既に決められた通りに支出)

具体的項目	①国からの承継診療機器に係る資産見返物品受贈額戻入(収益)
	②国からの承継未収入金に係る債権受贈益
	③国からの承継棚卸資産に係る物品受贈益

④附属病院に係る借入金の元金返済額と見合いの固定資産の減価償却費の額との差
---------------------------------------

説明	法人化の際に、出資というかたちではなく、贈与というかたちをとったため利益として計上された(注)が、いずれも事業用資産であり、事業を実施する限り一定水準の量(又は額)を保持しなければならない資産。 理論上、現金は常時、未収入金・棚卸資産・固定資産などの事業用資産となっており、現金としては残らない。 (注)具体的項目①については、当該診療機器の耐用年数に渡り、利益計上 →具体的な説明は『その10』
----	---

附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額の方が減価償却費の額よりも大きい。 費用である減価償却費を超える返済を行うためには、差額分の利益を獲得する必要があり、当該差額分の利益が、現金が残っていない利益となる。 →具体的な説明図は『その9』
--

## その4

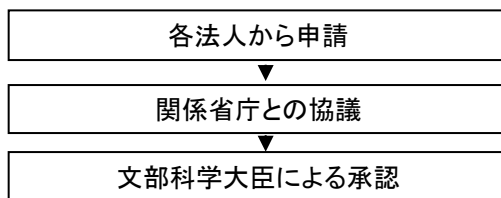
国立大学法人の目的積立金は、現金の残っている利益ではあるが余剰な資金ではない。

法人の経営努力によって生み出した資金について、国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源として繰り越した額である。

(目的積立金制度の趣旨)

- ① 国の時代の単年度主義による無駄な支出を抑制する。
- ② 国立大学法人の経営努力に対するインセンティブ(動機付け)を与える。

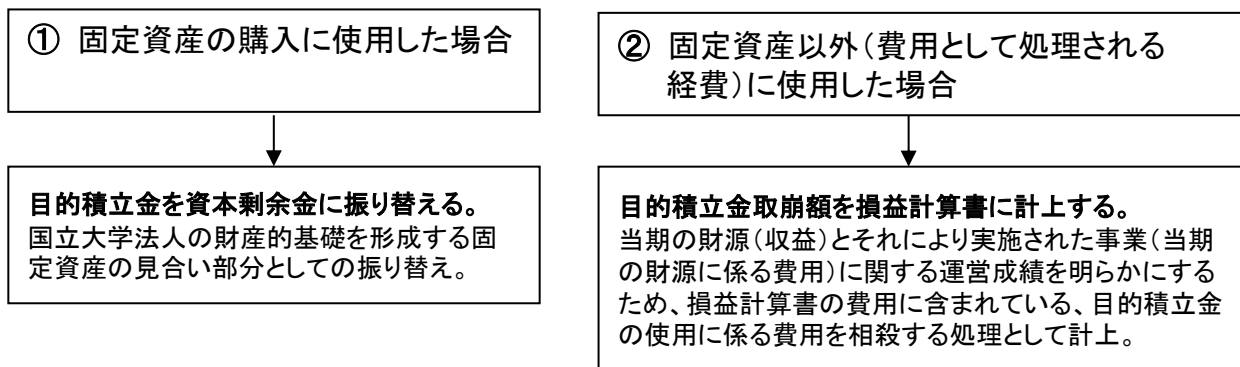
(承認手続の流れ)



## その5

目的積立金の使用に係る処理には、一般企業にはない特色がある。

目的積立金の使用に係る会計処理は、その使用の対象(固定資産の購入か否か)によって異なる。



国大・貸借対照表

資産	負債
	純資産
	資本剰余金
	積立金等
	目的積立金

国大・損益計算書

費用 (e)	目的積立金の使用に係る費用
収益(d)	
目的積立金取崩額(g)	
利益(f)=(d)-(e)+(g)	

目的積立金取崩額は、過年度において利益処分された利益剰余金について、収益として再計上するものではない。  
あくまでも目的積立金の使用に係る費用を相殺するための処理。

## その6

国立大学法人は、一般企業と違い、あらかじめ定められた財源の範囲内で事業を実施するため、たとえ経営が厳しくともよほどのことがない限り赤字にはならない。

(財務構造的に赤字とはならないだけ。決して経営が楽な訳ではない。)

※一般企業的な収益構造を合わせ持っている国立大学附属病院は除く。

一般企業と国立大学法人では、収益と費用の対応関係(収益構造)が異なる (逆)

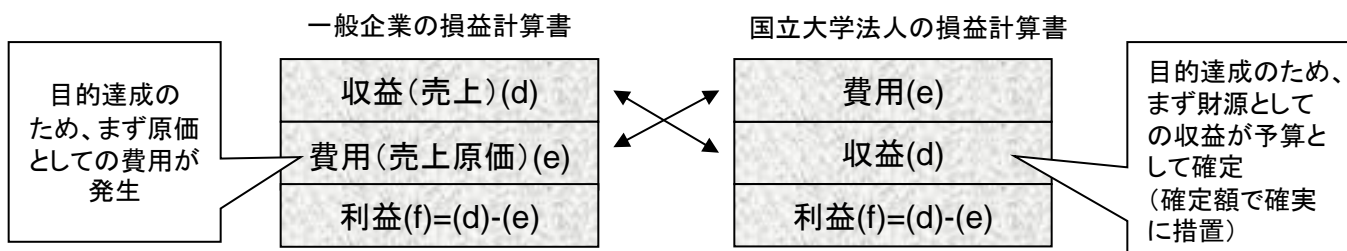
一般企業「収益←費用」の関係

※目的は収益(売上)の獲得、費用はそのための原価

国立大学法人「費用←収益」の関係

※目的は国民に付託された事業の実施(費用)、収益はそのための財源

このため、一般企業と国立大学法人とでは、損益計算書の順番が異なる



### 一般企業

一般企業においては、売上を獲得するための原価が費用。一般的に原価は売上の獲得前に発生し、万が一、期待していた売上が獲得できなければ、大幅赤字となる可能性がある。

### 国立大学法人

国立大学法人においては、やるべき事業について事前に国からの予算が決定されるため、その予算の枠内で事業を実施する。したがって、赤字になることはめったにない。

ただし、予算が減らされた場合、赤字とならないからといって経営が厳しくない訳ではない。限られた予算の中で国民から付託された必要な事業を実施しなければならない。

経営努力を越える予算削減があった場合、国立大学法人の場合、それは赤字ではなく、本来必要な事業を実施できないというかたちで現れる可能性がある。

(本来必要な事業を切ることにより費用を減らすと赤字にはならないが、国民から付託された事業はその分達成できなくなる。)

国立大学法人の損益計算書は、やるべきことを予算通り実施すれば、基本的に損益均衡(利益ゼロ)となる仕組み。また、やるべきことを実施した上で出た利益は、基本的には、外部資金の獲得増又は経費節減等の法人の経営努力の成果を示す。

国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色がある。

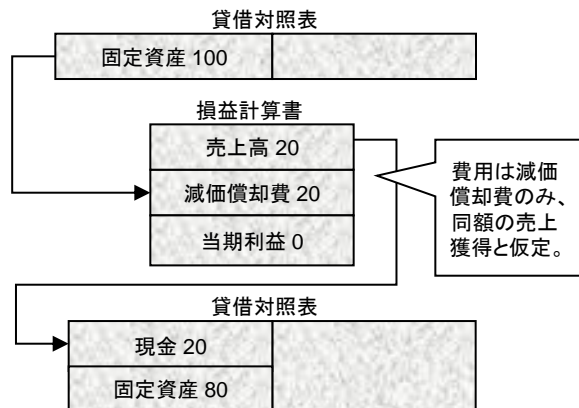
一般企業の減価償却

[意義]

(1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。

(2)設備の費消部分を費用(20円)として認識。→適切な経営成績を表示するため。

(3)費用として認識することで当該資産の更新資金(20円)を企業内部に留保する。→当期利益ゼロでも現金(20円)がたまる。



国立大学法人の減価償却

[意義]

(1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。→適切な資産価値を表示するため。

(2)設備の費消部分を費用として認識しない固定資産がある。

(3)当該資産の更新資金を内部に留保しない資産がある。

一般企業と同様

一般企業と異なる取扱い

国立大学法人の減価償却は、当該設備の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

①附属病院の診療機器等の更新投資資金は、大学が獲得した自己収入から手当(収入の獲得が可能な資産)

②大学の教育研究設備(器具備品)等は、更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。(収入の獲得がない資産)

③大学の基盤的施設(建物)等は、更新が必要な際に、出資者である国が責任をもって措置。(収入の獲得がない資産)

通常の減価償却費処理

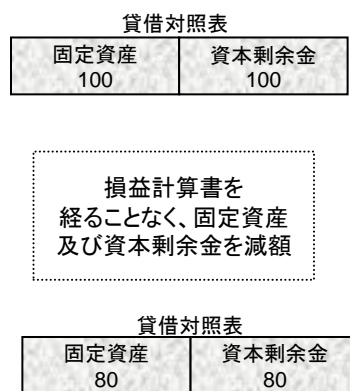
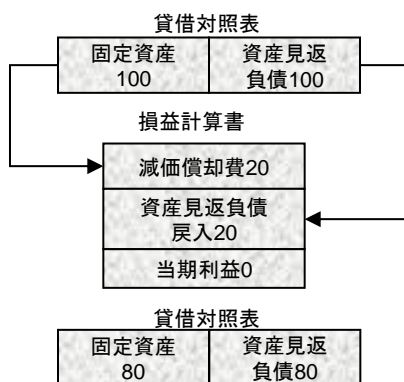
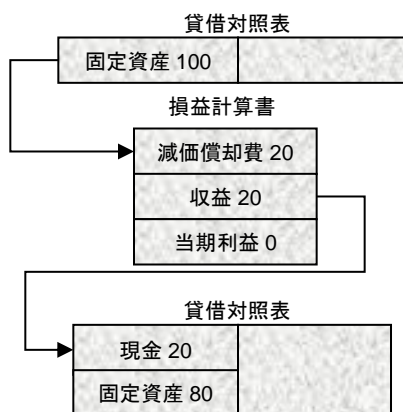
一般企業と同様  
 ・設備の費消部分は費用として認識。  
 ・更新資金は内部留保する。

減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理

一般企業と異なる  
 ・設備の費消部分は費用として認識するが、評価に資する損益均衡要請により、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上。  
 ・更新資金は内部留保しない。

損益外減価償却費処理

一般企業と異なる  
 ・設備の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。  
 ・更新資金は内部留保しない。



※資産見返負債:固定資産購入時に資産と同額を運営費交付金債務から振り替える。

# その8

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分などを含めた国立大学法人の活動全てに対して、税金等により国民が実質的に負担している額を示す書類である。

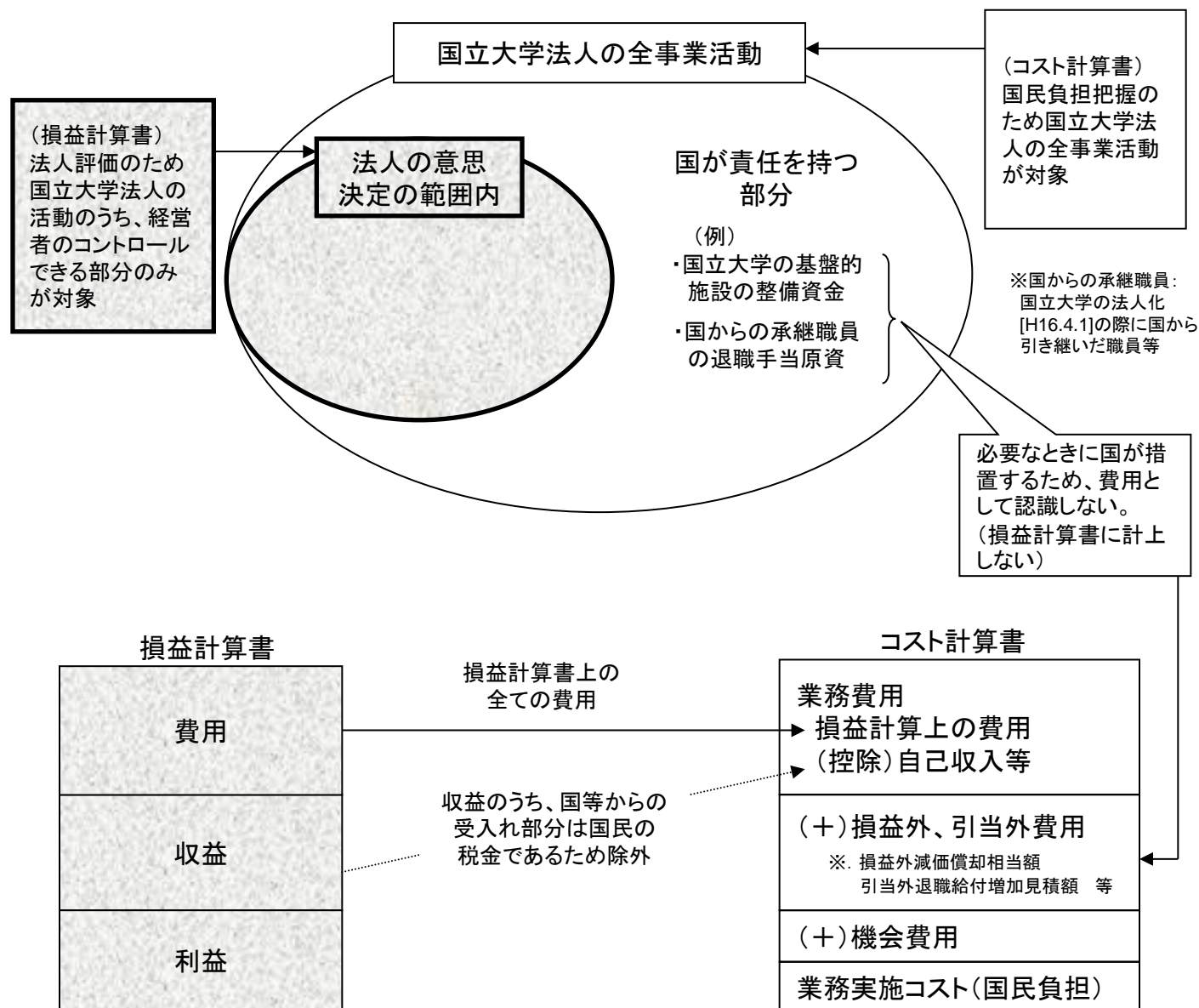
国立大学法人等業務コスト計算書(以下「コスト計算書」とは、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書と並ぶ、国立大学法人の主要な財務諸表の1つ。

### (損益計算書の限界)

国立大学法人の損益計算書は、法人評価のため、法人の運営状況を表す。そのため、法人の経営者にとってコントロールできない責任外の部分、すなわち国が一義的に責任を持つ部分は損益計算書に反映させていない。

### (コスト計算書の意義)

損益計算書に反映させなかった、国の関与の部分を含めた、国立大学法人のトータルの状況(国民負担)を表すのがコスト計算書



## その9

附属病院セグメントの業務損益(利益)の中には、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益額が含まれている。(附属病院は、借入金の返済のため多額の利益を獲得しなければならない。)

国立大学附属病院は、利益を上げて借入金を返済する仕組み(注)の中で、努力して利益はあげるものの、返済のための支出により、現金は残らない。

(注)附属病院を有する多くの国立大学法人において、構造的に借入金の元金返済額が減価償却費の額よりも大きい。

① 附属病院収入(収益・現金収入) 100	② 減価償却費(費用) 60	③ 借入金の元金返済額(現金支出) 100	返済に必要な利益額 (現金の残っていない利益) ④=①-② 40
			現金は ①-③で0

※分かりやすいように、減価償却費以外の費用はないものと仮定。

## その10

附属病院の修正損益とは、附属病院セグメントの業務損益(利益)から、その中に含まれる、借入金の返済を行うために当初から獲得を義務づけられた利益等を調整し、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を業務損益に反映させたものである。

※修正損益は、附属病院の「借入金の返済負担による苦しさ」を表すために、文部科学省が各法人の公表データに基づいて独自に算出しているもの。業務損益から次の内容を修正して計算する。

- (1)業務損益をより適切にするための調整
- (2)借入金返済負担を示すため、当初から獲得を義務づけられた利益を調整

項目	内容の説明	
各法人が公表している附属病院セグメント情報上の利益	<b>業務損益</b>	
これらのデータは、附属病院セグメント情報の注記事項として、各法人が公表している	(-)資産見返物品受贈額戻入	一部国立大学法人特有の会計処理による利益・費用を含むものの、減価償却費を費用として含む、企業会計に近い(発生主義会計ベースの)利益  (1)業務損益をより適切にするための調整  承継時に固定資産の相手科目として資産見返負債を立てることにより、減価償却の際に同額を資産見返負債戻入として収益化する仕組み。大学本体には有用だが、診療報酬を得る病院においては、利益が戻入と診療報酬とで二重に計上されるため調整
	(+)目的積立金取崩額	
附属病院の「借入金返済負担による苦しさ」を最も簡易的に示すことができる利益	(-)借入で購入した資産の減価償却費	(2)借入金返済負担を示すため、当初から獲得を義務づけられた利益を調整  借入金で整備した固定資産に係る減価償却費を除外し、代わりに借入金の元金返済額を経費として認識(発生ベースの負担額から現金ベースの負担額に調整)
	(+)借入金の元金返済額	
	<b>修正損益</b>	借入金をしっかり返済した上で、なおどれだけの利益を上げたかが分かる水準を示すもの